

<p>第 31 号</p> <h1 style="text-align: center;">横浜市報調達公告版</h1>	<p>発行所</p> <p>横浜市中区港町 1 丁目 1 番地</p> <p>横浜市役所</p>
--	--

【調達公告】

1,000 万円以上 2,500 万円未満の一般競争入札の施行（港北土木事務所耐震補強その他
 工事（衛生空調設備工事）ほか 19 件）…………… 2
 2,500 万円以上の一般競争入札の施行（日野公園墓地災害復旧工事（その 2）ほか 20 件）…………… 25

【水道局】

予定価格 2,500 万円以上の一般競争入札の施行（「小雀高区ループ 400mm 配水管新設
 工事（その 9）」ほか 4 件）…………… 55
 特定調達契約の落札者等の決定…………… 68

【交通局】

1,000 万円以上 2,500 万円未満の一般競争入札の施行（万代町変電所直流電源装置更新工事
 外 1 件）…………… 69
 2,500 万円以上の一般競争入札の施行（高速鉄道 4 号線総合司令所内装その他工事（建築
 ・電気設備・機械設備）の 1 件）…………… 76

調 達 公 告

横浜市調達公告第144号

1,000万円以上2,500万円未満の一般競争入札の施行

次のとおり、「港北土木事務所耐震補強その他工事（衛生空調設備工事）」ほか19件の工事について、一般競争入札を行う。

平成17年7月12日

契約事務受任者

横浜市財政局長 小野 耕一

1 入札参加資格

入札参加者は、入札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に登録されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) 入札に参加しようとする工事の設計図書を2(2)に定める手続により購入した者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市契約規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱及び横浜市工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。
- (2) 設計図書の購入
 - ア 設計図書は、イの期間に工事ごとに定める工事担当課において閲覧に供する。
 - イ 設計図書購入の申込期間
この公告の日から平成17年7月15日 午後5時まで
 - ウ 設計図書の購入先
工事ごとに定める。
 - エ 設計図書購入の申込み手続
横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。
- (3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札及び開札の日時及び場所については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた日時及び場所において入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 入札書は、設計図書の販売とあわせて交付する所定の用紙を用いること。
- (4) 入札にあたっては、工事費内訳書を持参すること。当該工事費内訳書は、本市が工事ごとに定めた設計図書（参考資料等の内訳書を含む）と同程度の内容のものとし、合計金額は入札金額と一致させること。また、入札時に提出を求められた場合は、当該工事費内訳書を入札担当者へ提出すること。なお、当該工事費内訳書は入札時以降も提出を求める場合があるので、入札後も落札決定までの期間は各自保管するものとする。
- (5) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (6) 入札者又はその代理人は、開札に立ち会わなければならない。入札者又はその代理人が開札に立ち

合わないときは、当該入札事務に関係のない本市職員を立ち合わせるものとする。

- (7) 入札の回数は 1 回とする。なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格の入札がないときは、当該入札を不調とする。
- (8) 合併入札の場合には、入札書にすべての工事件名を記載し、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。
- (9) 特定建設共同企業体が入札を行う場合は、入札書に共同企業体名、共同企業体の代表構成員の所在地、商号又は名称及び代表者名を記載して入札を行い、共同企業体協定書兼委任状をあわせて提出すること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1 に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は 3 (4) の定めに従わない工事費内訳書を提出した者が行った入札
- (4) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状を提出しない者が行った入札
- (5) 建設共同企業体の構成員となっている者が、同一の入札において単体又は他の建設共同企業体の構成員として入札を行った場合、その者及びその者を構成員とする建設共同企業体が行った入札
- (6) 金額の表示を改ざんし、又は訂正した入札書による入札
- (7) 指定された入札箱以外の入札箱に対して行った入札
- (8) 3 (8) 及び(9)に定める方法によらない入札

5 入札参加資格の確認及び落札の決定

- (1) 開札後、工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者（以下「落札候補者」という。）及び当該価格を公表し、落札の決定は保留する。
- (2) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。
- (3) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、その旨通知する。落札者以外の入札参加者については、入札の結果を一般の閲覧に供することをもって通知に代えるものとする。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(2) の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (4) (2) の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類等を、入札日（(3) イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）から翌開庁日の午後 5 時までの間に提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(3) イの手続により落札者を決定する。
- (5) (3) イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (6) (2) の入札参加資格の確認の結果、落札となるべき同価の入札をした者が 2 人以上あるときは、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定するものとする。この場合、当該入札者のうちくじを引かない者があるときは、その者に代わり当該入札事務に関係のない本市職員をしてくじを引かせ落札者を決定するものとする。
- (7) 入札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第 2 条第 1 項、第 3 条又は第 4 条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。
- (2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。

(3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市工事請負等競争入札参加者心得第 27 条及び第 28 条の規定による。

7 契約金の支払方法

(1) 前金払いの有無及び方法並びに部分払いの回数は、工事ごとに定める。なお、前金払いは部分払いの回数に含まない。

(2) 工事ごとに定める前金払いの方法が「する(一括)」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の4以内の額を支払う。また、「する(各年)」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。

(3) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

8 その他

(1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するかどうかは、工事ごとに明示する。

(2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。

(3) 当該工事の契約締結について、横浜市議会の議決に付すべき契約に関する条例(昭和39年3月横浜市条例第5号)第2条の規定により市議会の議決に付さなければならない場合には、工事ごとに明示する。

(4) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

(5) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、1に定める入札参加資格(変更すべき事由が生じた日を基準日とする。)を満たすと確認された場合はこの限りでない。

(6) 必要と認めるときは入札を中止することがある。

(7) 開札後、落札候補者となった者は、正当な理由がある場合を除いて、落札者となることを辞退することはできないものとする。

(8) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、公共工事の前払金に関する規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱及び横浜市工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによるものとする。

契約番号	0 5 1 2 0 1 1 0 3 1					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	港北土木事務所耐震補強その他工事（衛生空調設備工事）					
施工場所	港北区太尾町 1 8 6 9 番地					
工事概要	事務所改修工（RC造、地上3階建、延床面積943.88㎡）耐震補強工（鉄骨ブレース設置工10か所、柱補強工2か所、耐震スリット設置工13か所）ほかの建築工事に伴う衛生・空調設備工事一式					
工期	契約締結の日から平成18年12月5日まで					
予定価格	18,200,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	設定なし					
最低制限価格	開札後に公表					
入札参加資格	登録工種	管				
	格付等級	【管：B】				
	登録細目	【管：給排水衛生設備工事及び冷暖房設備工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	管工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
その他						
提出書類	（1）設計図書代金領収書（写）（2）主任技術者届出書（第7号様式）（3）（2）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）（4）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）					
設計図書の購入先・申込期限	関東コピー株式会社、株式会社創 平成17年7月15日午後5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成17年8月3日（水）午前11時30分					
入札及び開札場所	中区真砂町2丁目22番地 関内中央ビル10階大会議室					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	1回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない
注意事項	（1）入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）本件工事は債務負担行為に係る契約である。					
工事担当課	まちづくり調整局機械設備課			電話 045-671-2966		
契約担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0 5 1 4 0 1 1 0 2 5				
入札方法	入札書の持参による				
工事件名	山下ふ頭内舗装補修工事				
施工場所	中区山下ふ頭内				
工事概要	アスファルト舗装工 2, 9 3 3 m ² 、路盤工 9 6 3 m ² 、安定処理工 9 6 3 m ² 、不陸整正工 2 8 2 m ² 、路面切削工 1, 4 4 2 m ² 、アスファルト舗装破碎工 4 8 0 m ² 、コンクリート舗装破碎工 9 2 0 m ² 、アスファルト舗装切断工 L = 2 1 8 m、コンクリート舗装切断工 L = 1 4 4 m、区画線設置工 L = 3 8 3 m				
工期	契約締結の日から平成 17 年 11 月 30 日まで				
予定価格	2 3, 1 5 0, 0 0 0 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調査基準価格	設定なし				
最低制限価格	開札後に公表				
入札参加資格	登録工種	ほ装			
	格付等級	【ほ装：B】			
	登録細目	【ほ装：アスファルト舗装工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	ほ装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、(1) 直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間が 3 か月間経過しており、(3) 専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
	その他	次の(1)及び(2)の入札参加資格を満たす者であること。 (1) 平成 17・18 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、西区内、中区内、磯子区内又は金沢区内のいずれかにあること。 (2) 平成 16 年度災害協力業者名簿に登載されている者であること。			
提出書類	(1) 設計図書代金領収書(写) (2) 主任技術者届出書(第 7 号様式) (3) (2) に記載した資格を証明する書類(建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等) (4) 配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し)				
設計図書の購入先・申込期限	亜細亜工業写真株式会社、有限会社サン・アート 平成 17 年 7 月 15 日 午後 5 時 00 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。				
入札及び開札日時	平成 17 年 8 月 3 日(水) 午前 10 時 30 分				
入札及び開札場所	中区真砂町 2 丁目 2 番地 関内中央ビル 10 階大会議室				
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。				
工事担当課	港湾局南部管理課	電話	0 4 5 - 6 6 3 - 0 9 3 1		
契約担当課	財政局契約第一課	電話	0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	0 5 2 1 0 1 1 0 4 1						
入札方法	入札書の持参による						
工事件名	港北処理区鳥山地区下水道整備工事（その 3 7）						
施工場所	港北区鳥山町 3 4 8 番地先から神奈川区菅田町 2 7 6 0 番地先まで						
工事概要	塩ビ管布設工（ 2 5 0 mm ~ 3 5 0 mm、L = 5 1 . 5 m）、人孔築造工 4 か所、集水樹築造工 4 か所						
工期	契約締結の日から平成 1 8 年 2 月 2 8 日まで						
予定価格	1 5 , 3 0 0 , 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	設定なし						
最低制限価格	開札後に公表						
入札参加資格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：C】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、（ 1 ）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（ 2 ）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（ 3 ）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
その他	平成 1 7 ・ 1 8 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、神奈川区内又は港北区内のいずれかにあること。						
提出書類	（ 1 ）設計図書代金領収書（写）（ 2 ）主任技術者届出書（第 7 号様式）（ 3 ）（ 2 ）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）（ 4 ）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）						
設計図書の購入先・申込期限	J F E ネット株式会社、株式会社ヒライデ・コピー 平成 1 7 年 7 月 1 5 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。						
入札及び開札日時	平成 1 7 年 8 月 3 日（水）午前 1 0 時 1 0 分						
入札及び開札場所	中区真砂町 2 丁目 2 2 番地 関内中央ビル 1 0 階大会議室						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	3 回以内	契約保証	要求	
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事					該当する	
注意事項	入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。						
工事担当課	環境創造局管路事業課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 8 4 3			
契約担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6			

契約番号	0 5 2 1 0 1 1 0 4 2						
入札方法	入札書の持参による						
工事件名	港北処理区三枚地区下水道整備工事（その 5 2）						
施工場所	神奈川区三枚町 3 番 1 号地先から 9 番 1 号地先まで						
工事概要	鑄鉄管布設工（ 6 0 0mm、L = 8 7 . 6 m） 塩ビ管布設工（ 2 0 0mm～ 4 0 0mm、L = 8 m） 人孔築造工 4 か所、雨水樹築造工 4 か所						
工期	契約締結の日から平成 1 8 年 3 月 1 5 日まで						
予定価格	2 1 , 7 9 0 , 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	設定なし						
最低制限価格	開札後に公表						
入札参加資格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：C】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、（ 1 ）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（ 2 ）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（ 3 ）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
その他	次の（ 1 ）及び（ 2 ）の入札参加資格を満たす者であること。 （ 1 ）平成 1 7 ・ 1 8 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内又は神奈川区内のいずれかにあること。 （ 2 ）平成 1 6 年度災害協力業者名簿に登録されている者であること。						
提出書類	（ 1 ）設計図書代金領収書（写）（ 2 ）主任技術者届出書（第 7 号様式）（ 3 ）（ 2 ）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （ 4 ）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）						
設計図書の購入先・申込期限	オリエント株式会社、株式会社昭和工業写真社 平成 1 7 年 7 月 1 5 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。						
入札及び開札日時	平成 1 7 年 8 月 3 日（水）午前 9 時 3 0 分						
入札及び開札場所	中区真砂町 2 丁目 2 2 番地 関内中央ビル 1 0 階大会議室						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	3 回以内	契約保証	要求	
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事					該当する	
注意事項	入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。						
工事担当課	環境創造局管路事業課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 8 4 3			
契約担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6			

契約番号	0 5 2 1 0 1 1 0 4 3					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	港北処理区羽沢地区下水道整備工事（その 9 3）					
施工場所	神奈川区羽沢町 1 2 0 6 番地先から 1 2 0 8 番地先まで					
工事概要	塩ビ管布設工（ 3 5 0 mm ~ 5 0 0 mm、L = 1 2 4 m）人孔築造工 5 か所、集水桝築造工 1 か所					
工期	契約締結の日から平成 1 8 年 1 月 3 1 日まで					
予定価格	1 7 , 9 4 0 , 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	設定なし					
最低制限価格	開札後に公表					
入札参加資格	登録工種	土木				
	格付等級	【土木：C】				
	登録細目	【土木：一般土木工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、（ 1 ）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（ 2 ）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（ 3 ）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
その他	平成 1 7 ・ 1 8 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内又は神奈川区内のいずれかにあること。					
提出書類	（ 1 ）設計図書代金領収書（写）（ 2 ）主任技術者届出書（第 7 号様式）（ 3 ）（ 2 ）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）（ 4 ）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）					
設計図書の購入先・申込期限	株式会社アイ・テック、株式会社創 平成 1 7 年 7 月 1 5 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成 1 7 年 8 月 3 日（水）午前 9 時 3 0 分					
入札及び開札場所	中区真砂町 2 丁目 2 2 番地 関内中央ビル 1 0 階大会議室					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	3 回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。					
工事担当課	環境創造局管路事業課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 8 4 3			
契約担当課	財政局契約第一課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6			

契約番号	0 5 2 1 0 1 1 0 4 4						
入札方法	入札書の持参による						
工事件名	南部処理区磯子区岡村地区下水道再整備工事（その 5）						
施工場所	磯子区岡村六丁目 3 3 番地先から岡村七丁目 2 2 番地先までほか 1 か所						
工事概要	塩ビ取付管布設工（ 1 5 0 mm～ 2 0 0 mm、L = 2 5 3 . 7 m、9 1 か所）						
工期	契約締結の日から平成 1 7 年 1 2 月 1 5 日まで						
予定価格	2 0 , 3 5 0 , 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	設定なし						
最低制限価格	開札後に公表						
入札参加資格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：C】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、（ 1 ）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（ 2 ）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（ 3 ）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
その他	次の（ 1 ）及び（ 2 ）の入札参加資格を満たす者であること。 （ 1 ）平成 1 7 ・ 1 8 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、港南区内又は磯子区内のいずれかにあること。 （ 2 ）平成 1 6 年度災害協力業者名簿に登載されている者であること。						
提出書類	（ 1 ）設計図書代金領収書（写）（ 2 ）主任技術者届出書（第 7 号様式）（ 3 ）（ 2 ）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （ 4 ）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）						
設計図書の購入先・申込期限	株式会社福寿企画、有限会社リバーストン 平成 1 7 年 7 月 1 5 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。						
入札及び開札日時	平成 1 7 年 8 月 3 日（水）午前 1 0 時 1 0 分						
入札及び開札場所	中区真砂町 2 丁目 2 2 番地 関内中央ビル 1 0 階大会議室						
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	2 回以内	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当する	
注意事項	入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。						
工事担当課	環境創造局管路保全課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 8 4 1			
契約担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6			

契約番号	0 5 2 1 0 1 1 0 5 2					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	港北処理区東方地区下水道整備工事（その 3 3）					
施工場所	都筑区東方町 1 6 9 番地先から 1 8 1 番地先まで					
工事概要	低耐力力圧入二工程推進工（ 2 5 0 mm、 L = 4 9 . 2 m）、塩ビ管布設工（ 2 5 0 mm、 L = 5 . 8 m）、ライナープレート立坑築造工（ H = 2 . 5 m ~ 3 . 0 m、 2 か所）、組立人孔築造工（ H = 2 . 1 m、 1 か所）					
工期	契約締結の日から平成 1 7 年 1 1 月 3 0 日まで					
予定価格	1 0 , 4 5 0 , 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	設定なし					
最低制限価格	開札後に公表					
入 札 参 加 資 格	登録工種	土木				
	格付等級	【土木：C】				
	登録細目	【土木：一般土木工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、（ 1 ）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（ 2 ）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（ 3 ）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
その他	平成 7 年 4 月 1 日以降に完成した推進工事の元請としての施工実績を有すること。					
提出書類	（ 1 ）設計図書代金領収書（写）（ 2 ）主任技術者届出書（第 7 号様式）（ 3 ）（ 2 ）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）（ 4 ）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）（ 5 ）施工実績調書（工事内容欄に推進工法の種類、管径及び延長を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限	有限会社新日本プリント、東洋製図工業株式会社 平成 1 7 年 7 月 1 5 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成 1 7 年 8 月 3 日（水）午前 1 0 時 3 0 分					
入札及び開札場所	中区真砂町 2 丁目 2 2 番地 関内中央ビル 1 0 階大会議室					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	3 回以内	契約保証	要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。					
工事担当課	環境創造局管路事業課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 8 4 3		
契約担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	0 5 2 3 0 1 1 0 0 5					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	上飯田住宅第 5 期住戸改善その他工事（第 3 工区昇降機設備工事）					
施工場所	泉区上飯田町 1 3 3 1 番地ほか					
工事概要	階段室型エレベーター製作・設置工 2 基、定格積載量 3 0 0 kg、定格速度 4 5 m / 分、定員 4 人、停止箇所 3 か所、昇降路構築					
工期	契約締結の日から平成 1 8 年 2 月 2 8 日まで					
予定価格	1 7 , 7 9 0 , 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	設定なし					
最低制限価格	開札後に公表					
入札参加資格	登録工種	機械器具設置				
	格付等級	-				
	登録細目	【機械器具設置：エレベーター工事】				
	所在区分	市内、準市内又は市外				
	技術者	機械器具設置工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、（ 1 ）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（ 2 ）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（ 3 ）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
その他	平成 7 年 4 月 1 日以降に完成したエレベーター（乗用）の製作・設置工事の元請としての施工実績を有すること。					
提出書類	（ 1 ）設計図書代金領収書（写）（ 2 ）主任技術者届出書（第 7 号様式）（ 3 ）（ 2 ）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）（ 4 ）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）（ 5 ）施工実績調書（工事内容欄に工事概要を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限	株式会社昭和工業写真社、東洋製図工業株式会社 平成 1 7 年 7 月 1 5 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成 1 7 年 8 月 3 日（水）午前 1 1 時 3 0 分					
入札及び開札場所	中区真砂町 2 丁目 2 2 番地 関内中央ビル 1 0 階大会議室					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当しない
注意事項	入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。					
工事担当課	まちづくり調整局電気設備課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 9 7 6			
契約担当課	財政局契約第一課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6			

契約番号	0 5 3 1 0 1 1 0 1 0					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	鶴見区尻手三丁目地内舗装補修工事					
施工場所	鶴見区尻手三丁目 3 番から 5 番まで					
工事概要	アスファルト舗装工 1, 8 9 0 m ² 、不陸整正工 1, 8 9 0 m ² 、舗装版切断工 L = 2 6 3 m、L 型側溝工 L = 1 8 0 m、人孔蓋枠調整工 4 か所					
工期	契約締結の日から 9 0 日間					
予定価格	1 0, 4 0 0, 0 0 0 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調査基準価格	設定なし					
最低制限価格	開札後に公表					
入札参加資格	登録工種	ほ装				
	格付等級	【ほ装：B】				
	登録細目	【ほ装：アスファルト舗装工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	ほ装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、(1) 直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間が 3 か月間経過しており、(3) 専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
その他	平成 1 7・1 8 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、神奈川区内又は西区内のいずれかにあること。					
提出書類	(1) 設計図書代金領収書(写) (2) 主任技術者届出書(第 7 号様式) (3) (2) に記載した資格を証明する書類(建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等) (4) 配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し)					
設計図書の購入先・申込期限	株式会社アイ・テック、株式会社ヒライデ・コピー 平成 1 7 年 7 月 1 5 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成 1 7 年 8 月 3 日(水) 午前 1 0 時 3 0 分					
入札及び開札場所	中区真砂町 2 丁目 2 2 番地 関内中央ビル 1 0 階大会議室					
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。					
工事担当課	鶴見区鶴見土木事務所		電話 0 4 5 - 5 2 1 - 6 6 5 1			
契約担当課	財政局契約第一課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6			

契約番号	0 5 3 4 0 1 1 0 1 3						
入札方法	入札書の持参による						
工事件名	中区山下町地内道路整備工事						
施工場所	中区山下町 1 4 2 番地から 1 8 7 番地まで						
工事概要	明色舗装工 1 , 8 0 0 m ² 、インターロッキングブロック設置工 7 0 m ² 、舗装切断工 L = 5 4 m、舗装版撤去工 L = 8 2 8 m、L 型側溝工 L = 4 5 m、雨水桝蓋取替工 9 か所、車止設置工 1 5 基						
工期	契約締結の日から 9 0 日間						
予定価格	1 5 , 0 3 0 , 0 0 0 円 (消費税込及び地方消費税相当額を除く。)						
調査基準価格	設定なし						
最低制限価格	開札後に公表						
入札参加資格	登録工種	ほ装					
	格付等級	【ほ装 : B】					
	登録細目	【ほ装 : アスファルト舗装工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	ほ装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、(1) 直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間が 3 か月間経過しており、(3) 専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
その他	平成 1 7 ・ 1 8 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、西区、中区内、磯子区内又は金沢区内のいずれかにあること。						
提出書類	(1) 設計図書代金領収書 (写) (2) 主任技術者届出書 (第 7 号様式) (3) (2) に記載した資格を証明する書類 (建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等) (4) 配置する技術者の雇用 (期間) が確認できる書類 (健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し)						
設計図書の購入先・申込期限	株式会社アイ・テック、有限会社新日本プリント 平成 1 7 年 7 月 1 5 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。						
入札及び開札日時	平成 1 7 年 8 月 3 日 (水) 午前 1 0 時 5 0 分						
入札及び開札場所	中区真砂町 2 丁目 2 2 番地 関内中央ビル 1 0 階大会議室						
支払い条件	前金払	する (一括)	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当する	
注意事項	入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。						
工事担当課	中区中土木事務所			電話 0 4 5 - 6 4 1 - 7 6 8 1			
契約担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6			

契約番号	0 5 3 4 0 1 1 0 1 4					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	中区本牧大里地内舗装補修工事					
施工場所	中区本牧大里町 1 0 番地先から 1 1 番地先まで					
工事概要	アスファルト舗装工 2 , 1 3 0 m ² 、路盤工 1 , 2 9 5 m ² 、舗装切断工 L = 5 3 m、人孔調整工 1 9 か所					
工期	契約締結の日から 9 0 日間					
予定価格	2 0 , 8 9 0 , 0 0 0 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調査基準価格	設定なし					
最低制限価格	開札後に公表					
入札参加資格	登録工種	ほ装				
	格付等級	【ほ装 : B】				
	登録細目	【ほ装 : アスファルト舗装工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	ほ装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、(1) 直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間が 3 か月間経過しており、(3) 専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
その他	平成 1 7 ・ 1 8 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、西区内、中区内、磯子区内又は金沢区内のいずれかにあること。					
提出書類	(1) 設計図書代金領収書 (写) (2) 主任技術者届出書 (第 7 号様式) (3) (2) に記載した資格を証明する書類 (建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等) (4) 配置する技術者の雇用 (期間) が確認できる書類 (健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し)					
設計図書の購入先・申込期限	株式会社昭和工業写真社、株式会社ヒライデ・コピー 平成 1 7 年 7 月 1 5 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成 1 7 年 8 月 3 日 (水) 午前 1 0 時 5 0 分					
入札及び開札場所	中区真砂町 2 丁目 2 2 番地 関内中央ビル 1 0 階大会議室					
支払い条件	前金払	する (一括)	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。					
工事担当課	中区中土木事務所		電話 0 4 5 - 6 4 1 - 7 6 8 1			
契約担当課	財政局契約第一課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6			

契約番号	0 5 3 4 0 1 1 0 1 5					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	中区本牧町 2 丁目地内道路整備工事					
施工場所	中区本牧町 2 丁目 3 5 4 番地先					
工事概要	アスファルト舗装工 1, 3 3 0 m ² 、路盤工 1, 3 3 0 m ² 、舗装切断工 L = 3 5 m、L 型側溝工 L = 2 8 0 m、人孔調整工 5 か所、雨水樹蓋枠取替工 1 8 か所					
工期	契約締結の日から 9 0 日間					
予定価格	1 2, 9 8 0, 0 0 0 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調査基準価格	設定なし					
最低制限価格	開札後に公表					
入札参加資格	登録工種	ほ装				
	格付等級	【ほ装：B】				
	登録細目	【ほ装：アスファルト舗装工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	ほ装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、(1) 直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間が 3 か月間経過しており、(3) 専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
その他	平成 1 7 ・ 1 8 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、西区内、中区内、磯子区内又は金沢区内のいずれかにあること。					
提出書類	(1) 設計図書代金領収書(写) (2) 主任技術者届出書(第 7 号様式) (3) (2) に記載した資格を証明する書類(建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等) (4) 配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し)					
設計図書の購入先・申込期限	株式会社創、株式会社ワイシー・ドキュメント 平成 1 7 年 7 月 1 5 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成 1 7 年 8 月 3 日(水) 午前 1 0 時 5 0 分					
入札及び開札場所	中区真砂町 2 丁目 2 2 番地 関内中央ビル 1 0 階大会議室					
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。					
工事担当課	中区中土木事務所		電話 0 4 5 - 6 4 1 - 7 6 8 1			
契約担当課	財政局契約第一課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6			

契約番号	0535011006					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	南土木管内下水道修繕工事(その3)					
施工場所	南土木管内一円					
工事概要	人孔修繕工17か所、塩ビ取付管修繕工(150mm、L=55m)、塩ビ本管修繕工(250mm、L=15m)、雨水樹修繕工5か所、インバート修繕工5か所、足掛け金物修繕工10か所					
工期	契約締結の日から平成18年2月24日まで					
予定価格	10,980,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調査基準価格	設定なし					
最低制限価格	開札後に公表					
入札参加資格	登録工種	土木				
	格付等級	【土木:C】				
	登録細目	【土木:一般土木工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇用期間が3か月間経過しており、(3)専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
その他	平成17・18年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、中区、南区内又は磯子区内のいずれかにあること。					
提出書類	(1)設計図書代金領収書(写) (2)主任技術者届出書(第7号様式) (3)(2)に記載した資格を証明する書類(建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等) (4)配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し)					
設計図書の購入先・申込期限	JFEネット株式会社、株式会社ワイシー・ドキュメント 平成17年7月15日 午後5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成17年8月3日(水)午前9時30分					
入札及び開札場所	中区真砂町2丁目22番地 関内中央ビル10階大会議室					
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない	
注意事項	入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。					
工事担当課	南区南土木事務所		電話 045-741-3124			
契約担当課	財政局契約第一課		電話 045-671-2244、2246			

契約番号	0 5 3 5 0 1 1 0 0 7						
入札方法	入札書の持参による						
工事件名	南区宿町 1 丁目地内道路整備工事						
施工場所	南区宿町 1 丁目 1 3 番地から 2 8 番地まで						
工事概要	アスファルト舗装工 3 3 8 m ² 、インターロッキングブロック設置工 4 3 1 m ² 、路盤工 7 6 9 m ² 、舗装版切断工 L = 4 8 3 m、L 型側溝工 L = 2 2 7 m、人孔蓋枠調整工 4 か所						
工期	契約締結の日から平成 1 7 年 1 2 月 9 日まで						
予定価格	1 7 , 9 0 0 , 0 0 0 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)						
調査基準価格	設定なし						
最低制限価格	開札後に公表						
入札参加資格	登録工種	ほ装					
	格付等級	【ほ装 : B】					
	登録細目	【ほ装 : アスファルト舗装工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	ほ装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、(1) 直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間が 3 か月間経過しており、(3) 専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
その他	平成 1 7 ・ 1 8 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、中区内、南区内又は戸塚区内のいずれかにあること。						
提出書類	(1) 設計図書代金領収書 (写) (2) 主任技術者届出書 (第 7 号様式) (3) (2) に記載した資格を証明する書類 (建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等) (4) 配置する技術者の雇用 (期間) が確認できる書類 (健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し)						
設計図書の購入先・申込期限	亜細亜工業写真株式会社、オリエント株式会社 平成 1 7 年 7 月 1 5 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。						
入札及び開札日時	平成 1 7 年 8 月 3 日 (水) 午前 1 1 時 1 0 分						
入札及び開札場所	中区真砂町 2 丁目 2 2 番地 関内中央ビル 1 0 階大会議室						
支払い条件	前金払	する (一括)	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当する	
注意事項	入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。						
工事担当課	南区南土木事務所			電話 0 4 5 - 7 4 1 - 3 1 2 3			
契約担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6			

契約番号	0537011007					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	保土ヶ谷土木管内下水道修繕工事（その6）					
施工場所	保土ヶ谷土木管内一円					
工事概要	人孔修繕工30か所、塩ビ取付管修繕工（150mm、L=50m）塩ビ本管修繕工（250mm、L=20m）雨水柵修繕工14か所、インバート修繕工4か所、足掛け金物修繕工12か所					
工期	契約締結の日から平成18年 1月10日まで					
予定価格	18,960,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	設定なし					
最低制限価格	開札後に公表					
入札参加資格	登録工種	土木				
	格付等級	【土木：C】				
	登録細目	【土木：一般土木工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
その他	平成17・18年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、南区又は保土ヶ谷区内のいずれかにあること。					
提出書類	（1）設計図書代金領収書（写）（2）主任技術者届出書（第7号様式）（3）（2）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）（4）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）					
設計図書の購入先・申込期限	関東コピー株式会社、株式会社ワイシー・ドキュメント 平成17年 7月15日 午後5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成17年 8月 3日（水）午前9時50分					
入札及び開札場所	中区真砂町2丁目22番地 関内中央ビル10階大会議室					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない
注意事項	入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。					
工事担当課	保土ヶ谷区保土ヶ谷土木事務所		電話 045-331-4447			
契約担当課	財政局契約第一課		電話 045-671-2244、2246			

契約番号	0 5 3 8 0 1 1 0 1 2					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	旭土木管内下水道修繕工事（その 3）					
施工場所	旭土木管内一円					
工事概要	人孔修繕工 37 か所、塩ビ取付管修繕工（ 150mm、L = 67m）、塩ビ本管修繕工（ 250mm、L = 7m）、雨水桝修繕工 7 か所、インバート修繕工 1 か所、足掛け金物修繕工 5 か所					
工期	契約締結の日から平成 18 年 2 月 28 日まで					
予定価格	14,160,000 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	設定なし					
最低制限価格	開札後に公表					
入札参加資格	登録工種	土木				
	格付等級	【土木：C】				
	登録細目	【土木：一般土木工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
その他	次の（1）及び（2）の入札参加資格を満たす者であること。 （1）平成 17・18 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、旭区内又は瀬谷区内のいずれかにあること。 （2）平成 16 年度災害協力業者名簿に登載されている者であること。					
提出書類	（1）設計図書代金領収書（写）（2）主任技術者届出書（第 7 号様式）（3）（2）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）（4）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）					
設計図書の購入先・申込期限	株式会社ヒライデ・コピー、有限会社リバーストン 平成 17 年 7 月 15 日 午後 5 時 00 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成 17 年 8 月 3 日（水）午前 9 時 50 分					
入札及び開札場所	中区真砂町 2 丁目 22 番地 関内中央ビル 10 階大会議室					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当しない
注意事項	入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。					
工事担当課	旭区旭土木事務所			電話 045-953-8801		
契約担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0 5 3 8 0 1 1 0 1 3					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	旭土木管内道路整備工事・狭あい道路拡幅整備工事（その 7）					
施工場所	旭土木管内一円					
工事概要	L型側溝工 L = 1 1 4 m、雨水枡設置工 2 1 か所、小型重力擁壁工（H = 1 m、L = 3 5 m）、アスファルト舗装工 3 3 1 m ²					
工期	契約締結の日から平成 1 7 年 1 2 月 1 6 日まで					
予定価格	1 1 , 5 7 0 , 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	設定なし					
最低制限価格	開札後に公表					
入札参加資格	登録工種	土木				
	格付等級	【土木：C】				
	登録細目	【土木：一般土木工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、（ 1 ）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（ 2 ）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（ 3 ）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
その他	平成 1 7 ・ 1 8 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、旭区内又は瀬谷区内のいずれかにあること。					
提出書類	（ 1 ）設計図書代金領収書（写）（ 2 ）主任技術者届出書（第 7 号様式）（ 3 ）（ 2 ）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）（ 4 ）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）					
設計図書の購入先・申込期限	オリエント株式会社、東洋製図工業株式会社 平成 1 7 年 7 月 1 5 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成 1 7 年 8 月 3 日（水）午前 9 時 5 0 分					
入札及び開札場所	中区真砂町 2 丁目 2 2 番地 関内中央ビル 1 0 階大会議室					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事					該当しない	
注意事項	入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。					
工事担当課	旭区旭土木事務所		電話 0 4 5 - 9 5 3 - 8 8 0 1			
契約担当課	財政局契約第一課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6			

契約番号	0 5 3 8 0 1 1 0 1 5					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	旭区善部町地内ほか 2 か所舗装補修工事					
施工場所	旭区善部町 4 6 番 2 から 4 6 番 4 4 までほか 2 か所					
工事概要	アスファルト舗装工 2 , 9 0 0 m ² 、不陸整正工 2 , 9 0 0 m ² 、路面切削工 9 5 0 m ² 、舗装版破砕積込 1 , 9 5 0 m ² 、舗装版切断工 L = 1 1 0 m、区画線設置工 L = 7 8 7 m、人孔調整工 1 1 か所					
工期	契約締結の日から平成 1 7 年 1 0 月 1 4 日まで					
予定価格	1 6 , 1 3 0 , 0 0 0 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調査基準価格	設定なし					
最低制限価格	開札後に公表					
入札参加資格	登録工種	ほ装				
	格付等級	【ほ装 : B】				
	登録細目	【ほ装 : アスファルト舗装工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	ほ装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、(1) 直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間が 3 か月間経過しており、(3) 専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
その他	平成 1 7 ・ 1 8 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、旭区内又は泉区内のいずれかにあること。					
提出書類	(1) 設計図書代金領収書 (写) (2) 主任技術者届出書 (第 7 号様式) (3) (2) に記載した資格を証明する書類 (建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等) (4) 配置する技術者の雇用 (期間) が確認できる書類 (健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し)					
設計図書の購入先・申込期限	有限会社ナガイ、株式会社ワイシー・ドキュメント 平成 1 7 年 7 月 1 5 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成 1 7 年 8 月 3 日 (水) 午前 1 1 時 1 0 分					
入札及び開札場所	中区真砂町 2 丁目 2 2 番地 関内中央ビル 1 0 階大会議室					
支払い条件	前金払	する (一括)	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。					
工事担当課	旭区旭土木事務所		電話 0 4 5 - 9 5 3 - 8 8 0 1			
契約担当課	財政局契約第一課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6			

契約番号	0 5 3 9 0 1 1 0 0 7					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	礒子土木管内下水道修繕工事（その４）					
施工場所	礒子土木管内一円					
工事概要	人孔修繕工 37 か所、塩ビ取付管修繕工（ 150mm、L = 27m ） 塩ビ本管修繕工（ 250mm、L = 7m ） 雨水桝修繕工 17 か所、インバート修繕工 3 か所、足掛け金物修繕工 9 か所					
工期	契約締結の日から平成 18 年 1 月 31 日まで					
予定価格	12,850,000 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	設定なし					
最低制限価格	開札後に公表					
入札参加資格	登録工種	土木				
	格付等級	【土木：C】				
	登録細目	【土木：一般土木工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
その他	平成 17・18 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、港南区区内又は礒子区内のいずれかにあること。					
提出書類	（１）設計図書代金領収書（写）（２）主任技術者届出書（第 7 号様式）（３）（２）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）（４）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）					
設計図書の購入先・申込期限	株式会社アイ・テック、オリエント株式会社 平成 17 年 7 月 15 日 午後 5 時 00 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成 17 年 8 月 3 日（水）午前 10 時 10 分					
入札及び開札場所	中区真砂町 2 丁目 22 番地 関内中央ビル 10 階大会議室					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事					該当しない	
注意事項	入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。					
工事担当課	礒子区礒子土木事務所		電話 045-761-0081			
契約担当課	財政局契約第一課		電話 045-671-2244、2246			

契約番号	0 5 4 4 0 1 1 0 1 1						
入札方法	入札書の持参による						
工事件名	都筑区東方町地内ほか 3 か所舗装補修工事						
施工場所	都筑区東方町 8 0 2 番から池辺町 2 9 7 1 番までほか 3 か所						
工事概要	アスファルト舗装工 2 , 7 1 0 m ² 、急速施工 4 9 0 m ² 、路面切削工 1 , 7 6 0 m ² 、舗装版切断工 L = 2 0 0 m、L 型側溝工 L = 5 0 m、区画線設置工 L = 9 1 0 m、人孔蓋枠調整工 3 か所						
工期	契約締結の日から 9 0 日間						
予定価格	1 7 , 2 7 0 , 0 0 0 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)						
調査基準価格	設定なし						
最低制限価格	開札後に公表						
入札参加資格	登録工種	ほ装					
	格付等級	【ほ装 : B】					
	登録細目	【ほ装 : アスファルト舗装工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	ほ装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、(1) 直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間が 3 か月間経過しており、(3) 専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
その他	平成 1 7 ・ 1 8 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、港北区内又は都筑区内のいずれかにあること。						
提出書類	(1) 設計図書代金領収書 (写) (2) 主任技術者届出書 (第 7 号様式) (3) (2) に記載した資格を証明する書類 (建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等) (4) 配置する技術者の雇用 (期間) が確認できる書類 (健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し)						
設計図書の購入先・申込期限	オリエント株式会社、株式会社ヒライデ・コピー 平成 1 7 年 7 月 1 5 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。						
入札及び開札日時	平成 1 7 年 8 月 3 日 (水) 午前 1 1 時 1 0 分						
入札及び開札場所	中区真砂町 2 丁目 2 2 番地 関内中央ビル 1 0 階大会議室						
支払い条件	前金払	する (一括)	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当する	
注意事項	入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。						
工事担当課	都筑区都筑土木事務所			電話 0 4 5 - 9 4 2 - 0 6 0 6			
契約担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6			

横浜市調達公告第 145 号

2,500 万円以上の一般競争入札の施行

次のとおり、「日野公園墓地災害復旧工事（その 2）」ほか 20 件の工事について、一般競争入札を行う。

平成 17 年 7 月 12 日

契約事務受任者

横浜市財政局長 小 野 耕 一

1 入札参加資格

入札参加者は、入札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和 39 年 3 月横浜市規則第 59 号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第 3 条第 1 項により定める資格を有する者であること。
- (2) 横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) 入札に参加しようとする工事の設計図書を 2 (2) に定める手続により購入した者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市契約規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱及び横浜市工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。

(2) 設計図書の購入

ア 設計図書は、イの期間に工事ごとに定める工事担当課において閲覧に供する。

イ 設計図書購入の申込期間

この公告の日から平成 17 年 7 月 15 日 午後 5 時まで

ウ 設計図書の購入先

工事ごとに定める。

エ 設計図書購入の申込み手続

横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。

- (3) 1 に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札及び開札の日時及び場所については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた日時及び場所において入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 入札書は、設計図書の販売とあわせて交付する所定の用紙を用いること。
- (4) 入札にあたっては、工事費内訳書を持参すること。当該工事費内訳書は、本市が工事ごとに定めた設計図書（参考資料等の内訳書を含む）と同程度の内容のものとし、合計金額は入札金額と一致させること。また、入札時に提出を求められた場合は、当該工事費内訳書を入札担当者へ提出すること。なお、当該工事費内訳書は入札時以降も提出を求める場合があるので、入札後も落札決定までの期間は各自保管するものとする。
- (5) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 5 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 105 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。
- (6) 入札者又はその代理人は、開札に立ち会わなければならない。入札者又はその代理人が開札に立ち会わないときは、当該入札事務に関係のない本市職員を立ち合わせるものとする。
- (7) 入札の回数は 1 回とする。なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

- (8) 合併入札の場合には、入札書にすべての工事件名を記載し、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。
- (9) 特定建設共同企業体が入札を行う場合は、入札書に共同企業体名、共同企業体の代表構成員の所在地、商号又は名称及び代表者名を記載して入札を行い、共同企業体協定書兼委任状をあわせて提出すること。
- 4 入札の無効
次の入札は、無効とする。
- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3(4)の定めに従わない工事費内訳書を提出した者が行った入札
- (4) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状を提出しない者が行った入札
- (5) 建設共同企業体の構成員となっている者が、同一の入札において単体又は他の建設共同企業体の構成員として入札を行った場合、その者及びその者を構成員とする建設共同企業体が行った入札
- (6) 金額の表示を改ざんし、又は訂正した入札書による入札
- (7) 指定された入札箱以外の入札箱に対して行った入札
- (8) 3(8)及び(9)に定める方法によらない入札
- 5 入札参加資格の確認及び落札の決定
- (1) 開札後、工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（以下「落札候補者」という。）及び当該価格を発表し、落札の決定は保留する。
- (2) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。
- (3) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
- ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、その旨通知する。落札者以外の入札参加者については、入札の結果を一般の閲覧に供することをもって通知に代えるものとする。
- イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(2)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (4) (2)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類等を、入札日（(3)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）から翌開庁日の午後5時までの間に提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(3)イの手続により落札者を決定する。
- (5) (3)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (6) 落札候補者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満である場合は、(2)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市工事請負契約に係る低入札価格取扱要綱に定める調査を行う。
- (7) (6)の調査の結果、当該入札価格では、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。
- (8) (6)の調査にあたっては、当該落札候補者は、横浜市工事請負契約に係る低入札価格取扱要綱に定める書類を各3部、別に指定した日時までに提出し、また、調査のために必要な指示に従わなければならない。上記期限内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、(7)に該当するものとし当該落札候補者を落札者とししないものとする。
- (9) 前項に定める書類は、3(4)に定める工事費内訳書に記載した各項目の内容に対応したものを提出すること。対応した工事費内訳書の提出がない場合には、(7)に該当するものとし当該落札候補者を落札者とししないものとする。
- (10) (2)の入札参加資格の確認の結果、落札となるべき同価の入札をした者（(6)の調査を行った後、

落札者とし不在者があつた場合はその者を除く。)が2人以上あるときは、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定するものとする。この場合、当該入札者のうちくじを引かない者があるときは、その者に代わり当該入札事務に関係のない本市職員をしてくじを引かせ落札者を決定するものとする。

(11) 入札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合(ただし、軽微な事由による停止措置を除く。)には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

6 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金はこれを免除する。

(2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。

(3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市工事請負等競争入札参加者心得第27条及び第28条の規定による。

7 契約金の支払方法

(1) 前金払いの有無及び方法並びに部分払いの回数は、工事ごとに定める。なお、前金払いは部分払いの回数に含まない。

(2) 工事ごとに定める前金払いの方法が「する(一括)」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の4以内の額を支払う。また、「する(各年)」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。

(3) 前号の規定にかかわらず、調査基準価格を下回る価格で入札を行った者を契約の相手方とする場合は、工事ごとに定める前金払いの方法が「する(一括)」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、「する(各年)」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。

(4) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

8 その他

(1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するかどうかは、工事ごとに明示する。

(2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。

(3) 当該工事の契約締結について、横浜市議会の議決に付すべき契約に関する条例(昭和39年3月横浜市条例第5号)第2条の規定により市議会の議決に付さなければならない場合には、工事ごとに明示する。

(4) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

(5) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、1に定める入札参加資格(変更すべき事由が生じた日を基準日とする。)を満たすと確認された場合はこの限りでない。

(6) 必要と認めるときは入札を中止することがある。

(7) 開札後、落札候補者となった者は、正当な理由がある場合を除いて、落札者となることを辞退することはできないものとする。

(8) 工事ごとに定める調査基準価格未満の金額で入札を行って落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合、又は、5(4)又は5(8)に定める書類を提出しない場合は、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条の規定により、参加停止の措置を行う。

(9) 工事ごとに定める調査基準価格未満の金額で入札を行った者と契約を締結する場合は、契約金額にかかわらず施工体制台帳の提出を義務付けるものとする。

(10) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、公共工事の前払金に関する規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱及び横浜市工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによるものとする。

契約番号	0 5 0 6 0 1 1 0 0 5					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	日野公園墓地災害復旧工事（その 2）					
施工場所	港南区日野中央一丁目 1 3 番 1 号					
工事概要	法面工（吹付砕工 2 1 6 m、ラス張工 1 8 9 m ² 、モルタル吹付工 1 2 4 m ² 、鉄筋挿入 6 3 本、足場工 1 8 9 m ² 、張芝工 8 0 m ² 、植生シート工 3 5 8 m ² 、ネットフェンス設置工 L = 1 0 0 m、植生土のう積工 4 0 0 m ² ）、土工一式、アスファルト舗装工 9 1 m ² 、路盤工 5 1 m ² 、U形側溝工 L = 7 5 m、ブロック積工 8 0 m ² 、H鋼コンクリート板土留工 L = 1 0 m					
工期	契約締結の日から平成 1 8 年 3 月 1 7 日まで					
予定価格	6 2 , 2 2 0 , 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	開札後に公表					
最低制限価格	設定なし					
入札参加資格	登録工種	とび・土工				
	格付等級	-				
	登録細目	【とび・土工：法面工事】				
	所在地区分	市内又は準市内				
	技術者	とび・土工工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、（ 1 ）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（ 2 ）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（ 3 ）他の工事に従事していない者でなければならない。				
その他						
提出書類	（ 1 ）設計図書代金領収書（写） （ 2 ）配置技術者（変更）届出書（第 6 号様式） （ 3 ）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成 1 6 年 2 月 2 9 日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）					
設計図書の購入先・申込期限	株式会社創、株式会社ヒライデ・コピー 平成 1 7 年 7 月 1 5 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成 1 7 年 8 月 3 日（水）午後 1 時 5 0 分					
入札及び開札場所	中区真砂町 2 丁目 2 2 番地 関内中央ビル 1 0 階大会議室					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。					
工事担当課	まちづくり調整局施設整備課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 9 6 0			
契約担当課	財政局契約第一課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6			

契約番号	0 5 1 2 0 1 1 0 2 8						
入札方法	入札書の持参による						
工事件名	港北土木事務所耐震補強その他工事（建築工事）						
施工場所	港北区太尾町 1 8 6 9 番地						
工事概要	事務所改修工（RC造、地上3階建、延床面積943.88㎡）耐震補強工（鉄骨プレート設置工10か所、柱補強工2か所、耐震スリット設置工13か所）ほか						
工期	契約締結の日から平成18年12月5日まで						
予定価格	119,300,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	開札後に公表						
最低制限価格	設定なし						
入札参加資格	登録工種	建築					
	格付等級	【建築：A】					
	登録細目	【建築：建築工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
その他							
提出書類	（1）設計図書代金領収書（写） （2）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （3）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）						
設計図書の購入先・申込期限	有限会社新日本プリント、株式会社ワイシー・ドキュメント 平成17年7月15日 午後5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。						
入札及び開札日時	平成17年8月3日（水）午後2時10分						
入札及び開札場所	中区真砂町2丁目22番地 関内中央ビル10階大会議室						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	3回以内	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する	
注意事項	（1）入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）本件工事は債務負担行為に係る契約である。						
工事担当課	まちづくり調整局施設整備課			電話 045-671-2966			
契約担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号	0 5 1 2 0 1 1 0 3 0					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	港北土木事務所耐震補強その他工事（電気設備工事）					
施工場所	港北区太尾町 1 8 6 9 番地					
工事概要	事務所改修工（RC造、地上3階建、延床面積943.88㎡）耐震補強工（鉄骨ブレース設置工10か所、柱補強工2か所、耐震スリット設置工13か所）ほかの建築工事に伴う電気設備工事一式					
工期	契約締結の日から平成18年12月5日まで					
予定価格	25,870,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	開札後に公表					
最低制限価格	設定なし					
入札参加資格	登録工種	電気				
	格付等級	【電気：A】				
	登録細目	【電気：電気設備工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	電気工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は入札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
その他	平成17・18年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、南区内、港南区内、保土ヶ谷区内、旭区内、港北区内、緑区内、青葉区内、都筑区内、戸塚区内、泉区内又は瀬谷区内のいずれかにあること。					
提出書類	（1）設計図書代金領収書（写）（2）配置技術者（変更）届出書（第6号様式）（3）主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）及び（2）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）、（4）監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）					
設計図書の購入先・申込期限	JFEネット株式会社、有限会社リバーストン 平成17年7月15日 午後5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成17年8月3日（水）午後2時30分					
入札及び開札場所	中区真砂町2丁目22番地 関内中央ビル10階大会議室					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	1回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない
注意事項	（1）入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）本件工事は債務負担行為に係る契約である。					
工事担当課	まちづくり調整局電気設備課		電話 045-671-2977			
契約担当課	財政局契約第一課		電話 045-671-2244、2246			

契約番号	0 5 1 2 0 1 1 0 3 5					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	市道山下町第 7 2 号線歩道整備工事（その 3）					
施工場所	中区相生町 3 丁目 6 1 番地先から尾上町 2 丁目 2 0 番地先まで					
工事概要	インターロッキングブロック設置工 1, 135㎡、視覚障害者用誘導ブロック設置工 61㎡、L 型側溝工 L = 474m、横断防止柵設置工 L = 131m、車止め設置工 96 基、地先境界ブロック設置工 L = 344m ほか					
工期	契約締結の日から平成 18 年 1 月 31 日まで					
予定価格	60,970,000 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	開札後に公表					
最低制限価格	設定なし					
入札参加資格	登録工種	ほ装				
	格付等級	【ほ装：A】				
	登録細目	【ほ装：アスファルト舗装工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	ほ装工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
その他	平成 16 年度優良工事請負業者表彰名簿の土木部門に登録されている者、又は平成 15 年 7 月 1 日から平成 17 年 6 月 30 日までの間に通知されたほ装に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱規程第 9 条に基づく工事完成検査結果通知書（当該期間内に 2 件以上の通知を受けた場合は、通知された月が最新月のものを対象とする。また、同一月に 2 件以上の通知を受けた場合は、最高点のものを対象とする。）の評定点が 80 点以上の者であること。					
提出書類	（1）設計図書代金領収書（写） （2）配置技術者（変更）届出書（第 6 号様式） （3）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成 16 年 2 月 29 日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。） （4）工事完成検査結果通知書の写し（ただし、平成 16 年度優良工事請負業者表彰名簿の土木部門に登録されている者は提出不要。）					
設計図書の購入先・申込期限	株式会社創、東洋製図工業株式会社 平成 17 年 7 月 15 日 午後 5 時 00 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成 17 年 8 月 3 日（水）午後 1 時 30 分					
入札及び開札場所	中区真砂町 2 丁目 22 番地 関内中央ビル 10 階大会議室					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	（1）本件工事は契約番号 0512011036 番の工事と合併入札を行う。 予定価格については、契約番号 0512011035 番及び 0512011036 番の合計金額を契約番号 0512011035 番に記載する。 入札参加にあたっては、当該合併入札に係るすべての工事の設計図書を購入し、設計図書代金領収書（写）を併せて提出すること。 （2）入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。					
工事担当課	道路局施設課		電話 045-671-2731			
契約担当課	財政局契約第一課		電話 045-671-2244、2246			

契約番号	0 5 1 2 0 1 1 0 3 6					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	市道山下町第 7 2 号線歩道整備工事（その 4）					
施工場所	中区相生町 3 丁目 6 1 番地先から尾上町 2 丁目 2 0 番地先まで					
工事概要	掘削積込 1 6 3 m ³ 、埋戻工 1 4 6 m ³ 、雑線類共同溝工 L = 1 8 7 m、ハンドホール設置工 1 7 か所					
工期	契約締結の日から平成 1 8 年 1 月 3 1 日まで					
予定価格						
調査基準価格						
最低制限価格						
入 札 参 加 資 格	登録工種	ほ装				
	格付等級	【ほ装：A】				
	登録細目	【ほ装：アスファルト舗装工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	契約番号 0 5 1 2 0 1 1 0 3 5 番に記載する。				
	その他	契約番号 0 5 1 2 0 1 1 0 3 5 番に記載する。				
提出書類	契約番号 0 5 1 2 0 1 1 0 3 5 番に記載する。					
設計図書の購入先・申込期限	株式会社創、東洋製図工業株式会社 平成 1 7 年 7 月 1 5 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成 1 7 年 8 月 3 日（水）午後 1 時 3 0 分					
入札及び開札場所	中区真砂町 2 丁目 2 2 番地 関内中央ビル 1 0 階大会議室					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	本件工事は契約番号 0 5 1 2 0 1 1 0 3 5 番の工事と合併入札を行う。 なお、その他の注意事項については、契約番号 0 5 1 2 0 1 1 0 3 5 番に記載する。					
工事担当課	道路局施設課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 7 3 1		
契約担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	0 5 1 2 0 1 1 0 3 8					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	市道東希望が丘第 4 2 4 号線道路改良工事（その 2）					
施工場所	瀬谷区三ツ境 3 8 番地先から旭区中希望が丘 2 2 3 番地先まで					
工事概要	アスファルト舗装工 2, 4 8 2 m ² 、透水性アスファルト舗装工 1, 3 7 4 m ² 、路盤工 3, 9 8 4 m ² 、再生瀝青安定処理工 1, 8 9 6 m ² 、L O 型側溝工 L = 3 0 5 m、L 型側溝工 L = 2 6 0 m、L U 型側溝工 L = 2 6 m、区画線設置工 L = 2, 1 0 2 m、舗装止設置工 L = 1 2 8 m、地先境界ブロック設置工 L = 3 0 8 m					
工期	契約締結の日から平成 1 8 年 2 月 2 8 日まで					
予定価格	9 1, 4 6 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	開札後に公表					
最低制限価格	設定なし					
入札参加資格	登録工種	ほ装				
	格付等級	【ほ装：A】				
	登録細目	【ほ装：アスファルト舗装工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	ほ装工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、（ 1 ）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（ 2 ）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（ 3 ）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	平成 1 7 ・ 1 8 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、保土ヶ谷区内、旭区内、港北区内、緑区内、青葉区内、都筑区内、泉区内又は瀬谷区内のいずれかにあること。				
提出書類	（ 1 ）設計図書代金領収書（写） （ 2 ）配置技術者（変更）届出書（第 6 号様式） （ 3 ）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成 1 6 年 2 月 2 9 日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）					
設計図書の購入先・申込期限	株式会社アイ・テック、関東コピー株式会社 平成 1 7 年 7 月 1 5 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成 1 7 年 8 月 3 日（水）午後 1 時 5 0 分					
入札及び開札場所	中区真砂町 2 丁目 2 2 番地 関内中央ビル 1 0 階大会議室					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	1 回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。					
工事担当課	道路局建設課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 3 5 3 9		
契約担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	0 5 1 4 0 1 1 0 2 3					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	南本牧埋立工事（第 4 ブロック中仕切護岸基礎工その 1）					
施工場所	中区南本牧ふ頭					
工事概要	基礎捨石工（砂岩、砂岩ズリ）77,010m ³					
工期	契約締結の日から平成 18 年 3 月 17 日まで					
予定価格	466,300,000 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	開札後に公表					
最低制限価格	設定なし					
入 札 参 加 資 格	登録工種	港湾				
	格付等級	-				
	登録細目	【港湾：港湾構造物工事】				
	所在地区分	市内又は準市内				
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、（ 1 ）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（ 2 ）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（ 3 ）他の工事に従事していない者でなければならない。				
その他	次頁のとおり					
提出書類	次頁のとおり					
設計図書の購入先・申込期限	関東コピー株式会社、有限会社新日本プリント 平成 17 年 7 月 15 日 午後 5 時 00 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成 17 年 8 月 3 日（水）午後 1 時 50 分					
入札及び開札場所	中区真砂町 2 丁目 2 2 番地 関内中央ビル 10 階大会議室					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事					該当しない	
注意事項	（ 1 ）提出書類のうち、（ 5 ）共同企業体協定書兼委任状は、入札時に提出すること。 （ 2 ）入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。 （この頁は 1 頁目です。）					
工事担当課	港湾局南本牧ふ頭建設事務所			電話 045-622-5540		
契約担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

<p>契約番号</p>	<p>0 5 1 4 0 1 1 0 2 3</p>
<p>工事件名</p>	<p>南本牧埋立工事（第 4 ブロック中仕切護岸基礎工その 1）</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【入札参加資格 その他】 下記の要件を満たす技術修得型共同企業体であること。 （１）市内企業の技術修得を目的とする共同施工方式による特定建設共同企業体であること（名称は「建設共同企業体」とする。） （２）構成員の数は 2 者であること。 （３）構成員の出資比率については、各構成員の出資比率が、その共同企業体の総出資額の 10 分の 4 以上であるとともに、代表者となる構成員（以下「代表構成員」という。）の出資比率は、当該共同企業体構成員中最大であること。 （４）代表構成員の平成 17・18 年度工事請負等入札参加資格審査申請における登録工種の港湾に係る工事最高請負実績の元請金額が、293,769,000 円以上であること。 （５）各構成員は、前頁の入札参加資格を満たす者であること。 （６）構成員の組み合わせは、次のア・代表構成員の資格要件（ア）及び（イ）を満たす者とイ・市内企業構成員の資格要件（ア）から（ウ）まで全てを満たす者による組み合わせであること。 ア．代表構成員の資格要件 （ア） 技術適性リストの〔港湾〕基礎工 a 区分に登録されている者であること。 （イ） 前頁の技術者は、平成 7 年 4 月 1 日以降に完成した、港湾工事に係る基礎工の元請としての施工経験を有すること。 イ．市内企業構成員の資格要件 （ア） 所在地区分が市内であること。 （イ） 平成 7 年 4 月 1 日以降に完成した、基礎工、被覆石工、裏込工又は裏埋工を含む港湾工事の元請としての施工実績を有すること（当該元請実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が 10 分の 2 以上のものに限る。） （ウ） 前頁の技術者は、平成 7 年 4 月 1 日以降に完成した、港湾工事に係る基礎工の元請としての施工経験を有すること。 （７）市内企業構成員に所属する技術者を、本件工事における現場代理人又は監理技術者として配置すること。</p> <p>【提出書類】 （１）設計図書代金領収書（写） （２）配置技術者（変更）届出書（工事経験欄に港湾工事に係る基礎工の施工経験を記入し、役職欄の監理技術者又は現場代理人のいずれか従事する方に丸印をつけること。） （３）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成 16 年 2 月 29 日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。） （４）施工実績調書（工事内容欄に、市内企業構成員が施工した基礎工、被覆石工、裏込工又は裏埋工を含む港湾工事の概要を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。） （５）共同企業体協定書兼委任状</p> <p>本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。 （この頁は 2 頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1 頁目をご確認ください。</p>

契約番号	0 5 2 1 0 1 1 0 3 8					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	金沢水再生センター汚泥調整槽（No. 11、12）整備工事					
施工場所	金沢区幸浦一丁目17番地					
工事概要	防食工138㎡、覆蓋整備工 一式					
工期	契約締結の日から平成18年 3月10日まで					
予定価格	68,510,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	開札後に公表					
最低制限価格	設定なし					
入札参加資格	登録工種	土木				
	格付等級	【土木：A又はB】				
	登録細目	【土木：一般土木工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
その他	平成7年4月1日以降に完成したコンクリート防食工（下水処理場又はポンプ場内のものに限る。）を含む工事の元請としての施工実績を有する者であること（当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。）					
提出書類	（1）設計図書代金領収書（写） （2）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （3）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。） （4）施工実績調書（工事内容欄に施設名称及び施工面積を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限	株式会社昭和工業写真社、有限会社リバーストン 平成17年 7月15日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成17年 8月 3日（水）午後 1時15分					
入札及び開札場所	中区真砂町2丁目22番地 関内中央ビル10階大会議室					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	3回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない	
注意事項	（1）特記仕様書において専門技術者の配置について定めがあるので留意すること。 （2）入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。					
工事担当課	環境創造局水再生施設整備課			電話 045-671-2847		
契約担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0 5 2 1 0 1 1 0 3 9					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	市場ポンプ場耐震補強工事					
施工場所	鶴見区市場下町 7 番 1 1 号					
工事概要	鉄骨ブレース設置工 2 4 か所					
工期	契約締結の日から平成 1 8 年 1 月 2 7 日まで					
予定価格	3 1 , 2 6 0 , 0 0 0 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調査基準価格	開札後に公表					
最低制限価格	設定なし					
入札参加資格	登録工種	建築				
	格付等級	【建築：B】				
	登録細目	【建築：建築工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	建築工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、(1) 直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間が 3 か月間経過しており、(3) 他の工事に従事していない者でなければならない。				
その他	平成 1 7 ・ 1 8 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、神奈川区内、西区内、中区内、磯子区内、港北区内、青葉区内又は都筑区内のいずれかにあること。					
提出書類	(1) 設計図書代金領収書 (写) (2) 配置技術者 (変更) 届出書 (第 6 号様式) (3) 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用 (期間) が確認できる書類 (健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等) 及び (2) に記載した資格を証明する書類 (建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等) 。 (4) 監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し (ただし、平成 1 6 年 2 月 2 9 日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)					
設計図書の購入先・申込期限	関東コピー株式会社、有限会社リバーストン 平成 1 7 年 7 月 1 5 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成 1 7 年 8 月 3 日 (水) 午後 2 時 1 0 分					
入札及び開札場所	中区真砂町 2 丁目 2 2 番地 関内中央ビル 1 0 階大会議室					
支払い条件	前金払	する (一括)	部分払	2 回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当しない
注意事項	入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。					
工事担当課	まちづくり調整局施設整備課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 9 6 3		
契約担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	0 5 2 1 0 1 1 0 4 5					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	高田ポンプ場無停電電源設備工事					
施工場所	港北区高田西一丁目 8 番 7 号					
工事概要	インバータ盤（定格出力 2 0 k V A）製作・据付 1 組、充電器盤製作・据付 1 組、蓄電池盤製作・据付 1 組、既設機器撤去工一式 ほか					
工期	契約締結の日から平成 1 8 年 2 月 2 8 日まで					
予定価格	3 4 , 0 9 0 , 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	開札後に公表					
最低制限価格	設定なし					
入札参加資格	登録工種	電気				
	格付等級	【電気：A】				
	登録細目	【電気：電気設備工事】				
	所在地区分	市内又は準市内				
	技術者	電気工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。				
その他	上記技術者は、平成 7 年 4 月 1 日以降に完成した、建設業法施行令（昭和 3 1 年政令第 2 7 3 号）第 2 7 条第 1 項各号に定める施設における無停電電源設備工事の元請としての施工経験を有すること。 平成 7 年 4 月 1 日以降に完成した、建設業法施行令第 2 7 条第 1 項各号に定める施設における、出力 1 0 k V A 以上の無停電電源設備の新設又は増設工事の元請としての施工実績を有し、かつ、同設備は入札日において 1 年以上の稼働実績を有すること。					
提出書類	次頁のとおり					
設計図書の購入先・申込期限	有限会社新日本プリント、株式会社福寿企画 平成 1 7 年 7 月 1 5 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成 1 7 年 8 月 3 日（水）午後 2 時 3 0 分					
入札及び開札場所	中区真砂町 2 丁目 2 2 番地 関内中央ビル 1 0 階大会議室					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事					該当しない	
注意事項	次頁のとおり 本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 1 頁目です。）					
工事担当課	環境創造局設備課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 8 5 2		
契約担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

<p>契約番号</p>	<p>0 5 2 1 0 1 1 0 4 5</p>
<p>工事件名</p>	<p>高田ポンプ場無停電電源設備工事</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【提出書類】 (1) 設計図書代金領収書 (写) (2) 配置技術者 (変更) 届出書 (第 6 号様式) (工事内容欄に工事を施工した設備及び施設を記入すること。) (3) 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用 (期間) が確認できる書類 (健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等) 及び (2) に記載した資格を証明する書類 (建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等)。 (4) 監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し (ただし、平成 1 6 年 2 月 2 9 日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。) (5) 施工実績調書 (工事内容欄に無停電電源設備の出力、工事を施工した施設及び当該設備の稼働日を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。)</p> <p>【注意事項】 (1) 本件工事は、特記仕様書において設計担当技術者の配置について定めがあるので留意すること。 (2) 本件工事において製作・据付する機器・装置のうち、指定した製品については、環境創造局指定製品及び選定業者名簿 (下水道設備用) において選定された製造業者の製品を使用する旨、一般仕様書において定めがあるので留意すること。 (3) 配置する主任技術者又は監理技術者は、本件工事に含まれる工場製作過程に限り、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制が明確な場合は必ずしも専任を要しない。 (4) 入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。</p> <p>本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。 (この頁は 2 頁目です。) この頁に記載されていない事項については、1 頁目をご確認ください。</p>

契約番号	0 5 2 1 0 1 1 0 4 9					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	都筑水再生センター第二ポンプ施設沈砂池機械設備工事（その 2）					
施工場所	都筑区佐江戸町 2 5 番地					
工事概要	除塵機製作・据付 4 基、除塵ベルトコンベア製作・据付 2 基、集砂装置製作・据付 2 基、サンドポンプ製作・据付 2 台、水中汚水ポンプ製作・据付 1 台、自吸式ポンプ製作・据付 2 台、チェーンブロック製作・据付 1 台、電動弁製作・据付 1 台、既設機器撤去工一式ほか					
工期	契約締結の日から平成 19 年 3 月 30 日まで					
予定価格	1 9 0 , 4 6 0 , 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	開札後に公表					
最低制限価格	設定なし					
入札参加資格	登録工種	機械器具設置				
	格付等級	-				
	登録細目	【機械器具設置：水処理設備工事】				
	所在地区分	市内又は準市内				
	技術者	水道施設工事業又は機械器具設置工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、（ 1 ）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（ 2 ）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（ 3 ）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	上記の技術者は、平成 7 年 4 月 1 日以降に完成した、下水道施設又は類似施設（水道施設等）の沈砂池における機械式除塵設備及び機械式除砂設備工事の元請としての施工経験を有すること。 平成 7 年 4 月 1 日以降に完成した、下水道施設又は類似施設（水道施設等）の沈砂池における機械式除塵設備及び機械式除砂設備の新設又は増設工事の元請としての施工実績を有し、かつ、同設備は入札日において 1 年以上の稼働実績を有すること。				
提出書類	（ 1 ）設計図書代金領収書（写） （ 2 ）配置技術者（変更）届出書（第 6 号様式）（工事内容欄に工事を施工した施設及び設備の種類を記入すること。） （ 3 ）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成 16 年 2 月 29 日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。） （ 4 ）施工実績調書（工事内容欄に工事を施工した施設、設備の種類及び稼働日を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限	株式会社福寿企画、株式会社ワイシー・ドキュメント 平成 17 年 7 月 15 日 午後 5 時 00 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成 17 年 8 月 3 日（水）午後 3 時 10 分					
入札及び開札場所	中区真砂町 2 丁目 2 2 番地 関内中央ビル 10 階大会議室					
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	2 回以内	契約保証	要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	次頁のとおり 本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 1 頁目です。）					
工事担当課	環境創造局設備課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 8 5 3		
契約担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

<p>契約番号</p>	<p>0 5 2 1 0 1 1 0 4 9</p>
<p>工事件名</p>	<p>都筑水再生センター第二ポンプ施設沈砂池機械設備工事（その 2）</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】 (1) 本件工事は、特記仕様書において設計担当技術者の配置について定めがあるので留意すること。 (2) 本件工事において製作・据付する機器・装置のうち、指定した製品については、環境創造局指定製品及び選定業者名簿（下水道設備用）において選定された製造業者の製品を使用する旨、一般仕様書において定めがあるので留意すること。 (3) 配置する監理技術者は、本件工事に含まれる工場製作過程に限り、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制が明確な場合は必ずしも専任を要しない。 (4) 入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (5) 本件工事は債務負担行為に係る契約である。</p> <p>本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。 （この頁は 2 頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1 頁目をご確認ください。</p>

契約番号	0 5 2 1 0 1 1 0 5 0					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	西部水再生センター雨水ポンプ施設ゲート設備工事					
施工場所	戸塚区東俣野町 2 3 1 番地					
工事概要	鑄鉄製角型ゲート（幅 3,000mm×高さ 3,000mm）製作・据付 2 門、粗目スクリーン製作・据付一式、スクリュウ式渦巻ポンプ製作・据付 2 台、水中汚水ポンプ製作・据付 2 台、電動仕切弁製作・据付 2 台 ほか					
工期	契約締結の日から平成 18 年 9 月 29 日まで					
予定価格	157,000,000 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	開札後に公表					
最低制限価格	設定なし					
入札参加資格	登録工種	機械器具設置				
	格付等級	-				
	登録細目	【機械器具設置：水処理設備工事】				
	所在区分	市内又は準市内				
	技術者	水道施設工事業又は機械器具設置工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。				
その他	上記の技術者は、平成 7 年 4 月 1 日以降に完成した、下水道施設又は類似施設（水道施設等）におけるゲート設備工事の元請としての施工経験を有すること。 平成 7 年 4 月 1 日以降に完成した、下水道施設又は類似施設（水道施設等）における呑口部の面積が 5.4 m ² 以上のゲート設備（金属水密方式に限る。）の新設又は増設工事の元請としての施工実績を有し、かつ、同設備は入札日において 1 年以上の稼働実績を有すること。					
提出書類	（１）設計図書代金領収書（写）（２）配置技術者（変更）届出書（第 6 号様式）（工事内容欄に工事概要及び工事を施工した施設を記入すること。）（３）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成 16 年 2 月 29 日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）（４）施工実績調書（工事内容欄にゲートの種類、呑口部の面積及び工事を施工した施設並びに当該設備の稼働日を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限	オリエント株式会社、有限会社新日本プリント 平成 17 年 7 月 15 日 午後 5 時 00 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成 17 年 8 月 3 日（水）午後 3 時 10 分					
入札及び開札場所	中区真砂町 2 丁目 2 2 番地 関内中央ビル 10 階大会議室					
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	1 回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当しない
注意事項	次頁のとおり 本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 1 頁目です。）					
工事担当課	環境創造局設備課			電話 045-671-2852		
契約担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

<p>契約番号</p>	<p>0 5 2 1 0 1 1 0 5 0</p>
<p>工事件名</p>	<p>西部水再生センター雨水ポンプ施設ゲート設備工事</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】 (1) 本件工事は、特記仕様書において設計担当技術者の配置について定めがあるので留意すること。 (2) 本件工事において製作・据付する機器・装置のうち、指定した製品については、環境創造局指定製品及び選定業者名簿（下水道設備用）において選定された製造業者の製品を使用する旨、一般仕様書において定めがあるので留意すること。 (3) 配置する監理技術者は、本件工事に含まれる工場製作過程に限り、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制が明確な場合は必ずしも専任を要しない。 (4) 入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (5) 本件工事は債務負担行為に係る契約である。</p> <p>本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。 （この頁は 2 頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1 頁目をご確認ください。</p>

契約番号	0 5 2 1 0 1 1 0 5 1					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	北部第二水再生センター第 3 系列 (2 / 2) 最終沈殿池機械設備工事					
施工場所	鶴見区末広町 1 丁目 6 番地の 8					
工事概要	汚泥かき寄せ機製作・据付 1 池分、汚泥かき寄せ機駆動装置製作・設置 1 台、スカム除去装置製作・設置 3 台、既設機器撤去工一式 ほか					
工期	契約締結の日から平成 1 8 年 1 2 月 1 5 日まで					
予定価格	7 0 , 5 1 0 , 0 0 0 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調査基準価格	開札後に公表					
最低制限価格	設定なし					
入札参加資格	登録工種	機械器具設置				
	格付等級	-				
	登録細目	【機械器具設置：水処理設備工事】				
	所在区分	市内又は準市内				
	技術者	水道施設工事業又は機械器具設置工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、(1) 直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間が 3 か月間経過しており、(3) 他の工事に従事していない者でなければならない。				
その他	上記の技術者は、平成 7 年 4 月 1 日以降に完成した、下水道施設又は類似施設 (水道施設等) の沈殿池における汚泥かき寄せ機設備工事の元請としての施工経験を有すること。 平成 7 年 4 月 1 日以降に完成した、下水道施設又は類似施設 (水道施設等) の沈殿池におけるチェーンフライト式汚泥かき寄せ機設備の新設又は増設工事の元請としての施工実績を有し、かつ、同設備は入札日において 1 年以上の稼働実績を有すること。					
提出書類	(1) 設計図書代金領収書 (写) (2) 配置技術者 (変更) 届出書 (第 6 号様式) (工事内容欄に工事を施工した施設及び工事概要を記入すること。) (3) 監理技術者講習修了証の写し (ただし、平成 1 6 年 2 月 2 9 日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。) (4) 施工実績調書 (工事内容欄に工事を施工した施設、汚泥かき寄せ機の方式及び稼働日を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。)					
設計図書の購入先・申込期限	関東コピー株式会社、東洋製図工業株式会社 平成 1 7 年 7 月 1 5 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成 1 7 年 8 月 3 日 (水) 午後 2 時 5 0 分					
入札及び開札場所	中区真砂町 2 丁目 2 2 番地 関内中央ビル 1 0 階大会議室					
支払い条件	前金払	する (各年)	部分払	1 回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当しない
注意事項	次頁のとおり 本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。 (この頁は 1 頁目です。)					
工事担当課	環境創造局設備課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 8 5 2		
契約担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

<p>契約番号</p>	<p>0 5 2 1 0 1 1 0 5 1</p>
<p>工事件名</p>	<p>北部第二水再生センター第 3 系列 (2 / 2) 最終沈殿池機械設備工事</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】 (1) 本件工事は、特記仕様書において設計担当技術者の配置について定めがあるので留意すること。 (2) 本件工事において製作・据付する機器・装置のうち、指定した製品については、環境創造局指定製品及び選定業者名簿 (下水道設備用) において選定された製造業者の製品を使用する旨、一般仕様書において定めがあるので留意すること。 (3) 配置する監理技術者は、本件工事に含まれる工場製作過程に限り、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制が明確な場合は必ずしも専任を要しない。 (4) 入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (5) 本件工事は債務負担行為に係る契約である。</p> <p>本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。 (この頁は 2 頁目です。) この頁に記載されていない事項については、1 頁目をご確認ください。</p>

契約番号	0 5 2 1 0 1 1 0 5 3					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	港北処理区池辺地区下水道整備工事（その 9 0）					
施工場所	都筑区池辺町 1 7 2 8 番地先から 2 0 3 6 番地先まで					
工事概要	鋼製さや管方式推進工（ 9 0 0 mm、L = 3 5 . 5 m）、強ブラ管布設工（ 8 0 0 mm、L = 8 0 m）、塩ビ管布設工（ 4 0 0 mm、L = 2 7 m）、立坑築造工（H = 6 . 4 m、1 か所） ほか					
工期	契約締結の日から平成 1 8 年 3 月 1 5 日まで					
予定価格	3 3 , 5 4 0 , 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	開札後に公表					
最低制限価格	設定なし					
入 札 参 加 資 格	登録工種	土木				
	格付等級	【土木：B】				
	登録細目	【土木：一般土木工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	土木工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、（ 1 ）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（ 2 ）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（ 3 ）他の工事に従事していない者でなければならない。				
その他	平成 1 7 ・ 1 8 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、旭区内、緑区内、青葉区内、都筑区内、泉区内又は瀬谷区内のいずれかにあること。					
提出書類	（ 1 ）設計図書代金領収書（写） （ 2 ）配置技術者（変更）届出書（第 6 号様式） （ 3 ）主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類 （健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）及び（ 2 ）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）。 （ 4 ）監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成 1 6 年 2 月 2 9 日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）					
設計図書の購入先・申込期限	有限会社リバーストン、株式会社ワイシー・ドキュメント 平成 1 7 年 7 月 1 5 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成 1 7 年 8 月 3 日（水）午後 1 時 1 5 分					
入札及び開札場所	中区真砂町 2 丁目 2 2 番地 関内中央ビル 1 0 階大会議室					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	3 回以内	契約保証	要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	（ 1 ）特記仕様書において推進工事技士の配置について定めがあるので留意すること。 （ 2 ）入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。					
工事担当課	環境創造局管路事業課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 8 4 3		
契約担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	0 5 2 1 0 1 1 0 5 4					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	西区河川水位監視設備工事					
施工場所	西区中央一丁目 5 番 1 0 号ほか 5 か所					
工事概要	河川水位警報盤製作・据付 1 組、現場制御盤製作・据付 4 組、情報処理装置製作・据付一式、超音波式水位計製作・据付 1 台					
工期	契約締結の日から平成 1 8 年 1 月 1 6 日まで					
予定価格	2 6 , 4 0 0 , 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	開札後に公表					
最低制限価格	設定なし					
入札参加資格	登録工種	電気通信				
	格付等級	-				
	登録細目	【電気通信：通信設備工事】				
	所在地区分	市内、準市内又は市外				
	技術者	電気通信工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は入札日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。				
その他	上記の技術者は、平成 7 年 4 月 1 日以降に完成した、水位計を検出器とする水位監視システム（情報処理装置、表示装置、遠方監視制御装置及び無停電電源装置を含むものに限る。）工事の元請としての施工経験を有すること。 平成 7 年 4 月 1 日以降に完成した、水位計を検出器とする河川又は遊水地等における水位監視システム（情報処理装置、表示装置、遠方監視装置及び無停電電源設備を含むものに限る。）の新設又は増設工事の元請としての施工実績を有し、かつ、同設備は入札日において 1 年以上の稼働実績を有すること。					
提出書類	次頁のとおり					
設計図書の購入先・申込期限	オリエント株式会社、有限会社リバーストン 平成 1 7 年 7 月 1 5 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成 1 7 年 8 月 3 日（水）午後 2 時 5 0 分					
入札及び開札場所	中区真砂町 2 丁目 2 2 番地 関内中央ビル 1 0 階大会議室					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	（１）本件工事は、特記仕様書において設計担当技術者の配置について定めがあるので留意すること。 （２）配置する主任技術者又は監理技術者は、本件工事に含まれる工場製作過程に限り、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制が明確な場合は必ずしも専任を要しない。 （３）入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。 （この頁は 1 頁目です。）					
工事担当課	環境創造局水・緑管理課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 8 5 5		
契約担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

<p>契約番号</p>	<p>0 5 2 1 0 1 1 0 5 4</p>
<p>工事件名</p>	<p>西区河川水位監視設備工事</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【提出書類】 (1) 設計図書代金領収書 (写) (2) 配置技術者 (変更) 届出書 (第 6 号様式) (工事内容欄に工事概要を記入すること。) (3) 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用 (期間) が確認できる書類 (健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等) 及び (2) に記載した資格を証明する書類 (建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等) (4) 監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し (ただし、平成 1 6 年 2 月 2 9 日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。) (5) 施工実績調書 (工事内容欄に工事概要及び当該設備の稼働日を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。)</p> <p>本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。 (この頁は 2 頁目です。) この頁に記載されていない事項については、1 頁目をご確認ください。</p>

契約番号	0 5 2 3 0 1 1 0 0 4					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	勝田住宅第 3 期住戸改善その他工事（第 3 工区昇降機設備工事）					
施工場所	都筑区勝田町 2 6 6 番地 1 ほか					
工事概要	階段室型エレベーター製作・設置工 3 基、定格積載量 3 0 0 kg、定格速度 4 5 m / 分、定員 4 人、停止箇所 3 か所、昇降路構築					
工期	契約締結の日から平成 1 8 年 3 月 1 5 日まで					
予定価格	2 6 , 8 2 0 , 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	開札後に公表					
最低制限価格	設定なし					
入札参加資格	登録工種	機械器具設置				
	格付等級	-				
	登録細目	【機械器具設置：エレベーター工事】				
	所在地区分	市内、準市内又は市外				
	技術者	機械器具設置工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は入札日において、（ 1 ）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（ 2 ）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（ 3 ）他の工事に従事していない者でなければならない。				
その他	平成 7 年 4 月 1 日以降に完成したエレベーター（乗用）の製作・設置工事の元請としての施工実績を有すること。					
提出書類	（ 1 ）設計図書代金領収書（写） （ 2 ）配置技術者（変更）届出書（第 6 号様式）（ 3 ）主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）及び（ 2 ）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）。（ 4 ）監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成 1 6 年 2 月 2 9 日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）（ 5 ）施工実績調書（工事内容欄に工事概要を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限	株式会社昭和工業写真社、株式会社福寿企画 平成 1 7 年 7 月 1 5 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成 1 7 年 8 月 3 日（水）午後 3 時 1 0 分					
入札及び開札場所	中区真砂町 2 丁目 2 2 番地 関内中央ビル 1 0 階大会議室					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事					該当しない	
注意事項	（ 1 ）配置する主任技術者又は監理技術者は、本件工事に含まれる工場製作過程に限り、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制が明確な場合は必ずしも専任を要しない。 （ 2 ）入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。					
工事担当課	まちづくり調整局電気設備課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 9 7 6			
契約担当課	財政局契約第一課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6			

契約番号	0 5 3 4 0 1 1 0 1 2					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	中区元町地内（元町仲通りほか）舗装補修工事					
施工場所	中区元町 1 丁目 3 3 番地先から元町 5 丁目 1 9 6 番地まで					
工事概要	アスファルト舗装工 4 , 4 2 1 m ² 、路盤工 8 1 9 m ² 、不陸整正工 3 , 8 0 4 m ² 、舗装擦付工 1 , 8 5 4 m ² 、舗装版切断工 L = 4 5 m、歩行者防護柵設置工 L = 4 0 m、人孔蓋枠調整工 2 0 か所					
工期	契約締結の日から平成 1 8 年 3 月 1 7 日まで					
予定価格	3 5 , 7 4 0 , 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	開札後に公表					
最低制限価格	設定なし					
入札参加資格	登録工種	ほ装				
	格付等級	【ほ装：A】				
	登録細目	【ほ装：アスファルト舗装工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	ほ装工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。				
その他	平成 1 7 ・ 1 8 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、神奈川区内、西区内、中区内、南区内、港南区内、磯子区内、金沢区内、戸塚区内又は栄区内のいずれかにあること。					
提出書類	（１）設計図書代金領収書（写） （２）配置技術者（変更）届出書（第 6 号様式） （３）主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）及び（２）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）。 （４）監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成 1 6 年 2 月 2 9 日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）					
設計図書の購入先・申込期限	J F E ネット株式会社、株式会社創 平成 1 7 年 7 月 1 5 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成 1 7 年 8 月 3 日（水）午後 1 時 3 0 分					
入札及び開札場所	中区真砂町 2 丁目 2 2 番地 関内中央ビル 1 0 階大会議室					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。					
工事担当課	中区中土木事務所		電話 0 4 5 - 6 4 1 - 7 6 8 1			
契約担当課	財政局契約第一課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6			

契約番号	0 5 4 3 0 1 1 0 1 2					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	都市計画道路新横浜元石川線青葉区美しが丘一丁目地内舗装補修工事（その 2）					
施工場所	青葉区美しが丘一丁目 9 番地先から 5 番地先まで					
工事概要	アスファルト舗装工 1,701m ² 、路盤工 1,701m ² 、区画線設置工 L = 1,032m、人孔調整工 12 か所					
工期	契約締結の日から 95 日間					
予定価格	25,020,000 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	開札後に公表					
最低制限価格	設定なし					
入札参加資格	登録工種	ほ装				
	格付等級	【ほ装：A】				
	登録細目	【ほ装：アスファルト舗装工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	ほ装工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
その他	平成 17・18 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、保土ヶ谷区内、旭区内、港北区内、緑区内、青葉区内、都筑区内、泉区内又は瀬谷区内のいずれかにあること。					
提出書類	（1）設計図書代金領収書（写） （2）配置技術者（変更）届出書（第 6 号様式） （3）主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）及び（2）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）。 （4）監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成 16 年 2 月 29 日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）					
設計図書の購入先・申込期限	関東コピー株式会社、有限会社サン・アート 平成 17 年 7 月 15 日 午後 5 時 00 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成 17 年 8 月 3 日（水）午後 1 時 30 分					
入札及び開札場所	中区真砂町 2 丁目 22 番地 関内中央ビル 10 階大会議室					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。					
工事担当課	青葉区青葉土木事務所		電話 045-971-2300			
契約担当課	財政局契約第一課		電話 045-671-2244、2246			

契約番号	0571011136					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	霧が丘第二小学校改修工事（建築工事）					
施工場所	緑区霧が丘四丁目3番地					
工事概要	校舎改修工（RC造、地上3階建、延床面積約1,600㎡）					
工期	契約締結の日から平成18年2月28日まで					
予定価格	135,500,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	開札後に公表					
最低制限価格	設定なし					
入札参加資格	登録工種	建築				
	格付等級	【建築：A】				
	登録細目	【建築：建築工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
その他	平成16年度災害協力業者名簿に登載されている者であること。					
提出書類	（1）設計図書代金領収書（写）（2）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （3）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）					
設計図書の購入先・申込期限	有限会社サン・アート、株式会社ヒライデ・コピー 平成17年7月15日 午後5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成17年8月3日（水）午後2時10分					
入札及び開札場所	中区真砂町2丁目22番地 関内中央ビル10階大会議室					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する	
注意事項	入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。					
工事担当課	まちづくり調整局施設整備課			電話 045-671-2968		
契約担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0 5 7 1 0 1 1 1 5 2					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	霧が丘第二小学校改修工事（電気設備工事）					
施工場所	緑区霧が丘四丁目 3 番地					
工事概要	校舎改修工（RC 造、地上 3 階建、改修面積約 1, 6 0 0 m ² ）の建築工事に伴う電気設備工事一式					
工期	契約締結の日から平成 1 8 年 2 月 2 8 日まで					
予定価格	4 1, 6 1 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	開札後に公表					
最低制限価格	設定なし					
入札参加資格	登録工種	電気				
	格付等級	【電気：A】				
	登録細目	【電気：電気設備工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	電気工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。				
その他	平成 1 7・1 8 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、南区内、港南区内、保土ヶ谷区内、旭区内、港北区内、緑区内、青葉区内、都筑区内、戸塚区内、泉区内又は瀬谷区内のいずれかにあること。					
提出書類	（１）設計図書代金領収書（写） （２）配置技術者（変更）届出書（第 6 号様式） （３）主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）及び（２）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）。 （４）監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成 1 6 年 2 月 2 9 日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）					
設計図書の購入先・申込期限	東洋製図工業株式会社、株式会社福寿企画 平成 1 7 年 7 月 1 5 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成 1 7 年 8 月 3 日（水）午後 2 時 3 0 分					
入札及び開札場所	中区真砂町 2 丁目 2 2 番地 関内中央ビル 1 0 階大会議室					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	1 回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当しない
注意事項	入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。					
工事担当課	まちづくり調整局電気設備課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 9 7 7			
契約担当課	財政局契約第一課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6			

契約番号	0 5 7 1 0 1 1 1 5 3					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	霧が丘第二小学校改修工事（衛生設備工事）					
施工場所	緑区霧が丘四丁目 3 番地					
工事概要	校舎改修工（RC 造、地上 3 階建、改修面積約 1, 6 0 0 m ² ）の建築工事に伴う衛生・空調設備工事一式					
工期	契約締結の日から平成 1 8 年 2 月 2 8 日まで					
予定価格	2 5, 0 8 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	開札後に公表					
最低制限価格	設定なし					
入札参加資格	登録工種	管				
	格付等級	【管：A】				
	登録細目	【管：給排水衛生設備工事及び冷暖房設備工事】				
	所在区分	市内				
	技術者	管工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。				
その他	平成 1 7・1 8 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、南区内、港南区内、保土ヶ谷区内、旭区内、緑区内、青葉区内、戸塚区内、栄区内、泉区内又は瀬谷区内のいずれかにあること。					
提出書類	（１）設計図書代金領収書（写） （２）配置技術者（変更）届出書（第 6 号様式） （３）主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）及び（２）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）。 （４）監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成 1 6 年 2 月 2 9 日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）					
設計図書の購入先・申込期限	関東コピー株式会社、株式会社福寿企画 平成 1 7 年 7 月 1 5 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成 1 7 年 8 月 3 日（水）午後 2 時 5 0 分					
入札及び開札場所	中区真砂町 2 丁目 2 2 番地 関内中央ビル 1 0 階大会議室					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当しない
注意事項	入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。					
工事担当課	まちづくり調整局機械設備課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 9 8 0		
契約担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

水道局

水道局調達公告第 33 号

予定価格 2,500 万円以上の一般競争入札の施行

次のとおり、「小雀高区ループ 400mm 配水管新設工事（その 9）」ほか 4 件の工事について、一般競争入札を行う。

平成 17 年 7 月 12 日

横浜市水道事業管理者
水道局長 金 近 忠 彦

1 入札参加資格

入札参加者は、入札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市水道局契約規程（昭和 39 年 4 月水道局規程第 16 号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定に基づき横浜市水道局工事請負に関する競争入札取扱要綱第 3 条第 1 項により定める資格を有する者であること。
- (2) 横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市水道局一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) 入札に参加しようとする工事の設計図書を 2（2）に定める手続により購入した者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市水道局契約規程、横浜市水道局工事請負に関する競争入札取扱要綱及び横浜市水道局工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。
- (2) 設計図書の購入
 - ア 設計図書は、イの期間に横浜市水道局管財部契約課において閲覧に供する。
 - イ 設計図書購入の申込期間
この公告の日から平成 17 年 7 月 15 日 午後 5 時まで
 - ウ 設計図書の購入先
工事ごとに定める。
 - エ 設計図書購入の申込み手続
横浜市水道局管財部契約課において閲覧又は横浜市のホームページを参照すること。
- (3) 1 に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札及び開札の日時及び場所については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた日時及び場所において入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 入札書は、横浜市水道局工事請負等競争入札参加者心得に定める様式を用いること。
- (4) 入札にあたっては、工事費内訳書を持参すること。当該工事費内訳書は、当局が工事ごとに定めた設計図書（参考資料等の内訳書を含む）と同程度の内容のものとし、合計金額は入札金額と一致させること。また、入札時に提出を求められた場合は、当該工事費内訳書を入札担当者へ提出すること。なお、当該工事費内訳書は入札時以降も提出を求められる場合があるので、入札後も落札決定までの期間は各自保管するものとする。
- (5) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 5 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 105 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。
- (6) 入札者又はその代理人は、開札に立ち会わなければならない。入札者又はその代理人が開札に立ち会

わないときは、当該入札事務に関係のない当局職員を立ち合わせるものとする。

(7) 入札の回数は 1 回とする。なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

(8) 合併入札の場合には、入札書にすべての工事件名を記載し、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。

(9) 特定建設共同企業体が入札を行う場合は、入札書に共同企業体名、共同企業体の代表構成員の所在地、商号又は名称及び代表者名を記載して入札を行い、共同企業体協定書兼委任状をあわせて提出すること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市水道局契約規程第 19 条の規定に該当する入札

(2) 1 に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は 3 (4) の定めに従わない工事費内訳書を提出した者が行った入札

(4) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状を提出しない者が行った入札

(5) 建設共同企業体の構成員となっている者が、同一の入札において単体又は他の建設共同企業体の構成員として入札を行った場合、その者及びその者を構成員とする建設共同企業体が行った入札

(6) 金額の表示を改ざんし、又は訂正した入札書による入札

(7) 指定された入札箱以外の入札箱に対して行った入札

(8) 3 (8) 及び (9) に定める方法によらない入札

5 入札参加資格の確認及び落札の決定

(1) 開札後、工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（以下「落札候補者」という。）及び当該価格を発表し、落札の決定は保留する。

(2) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。

(3) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いはいずれかによるものとする。

ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、その旨通知する。落札者以外の入札参加者については、入札の結果を一般の閲覧に供することをもって通知に代えるものとする。

イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(2) の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(4) (2) の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類等を、入札日（(3)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）から翌開庁日の午後 5 時までの間に提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(3)イの手続により落札者を決定する。

(5) (3)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。

(6) 落札候補者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満である場合は、(2) の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市水道局工事請負契約に係る低入札価格取扱要綱に定める調査を行う。

(7) (6) の調査の結果、当該入札価格では、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

(8) (6) の調査にあたっては、当該落札候補者は、横浜市水道局工事請負契約に係る低入札価格取扱要綱に定める書類を各 3 部、別に指定した日時までに提出し、また、調査のために必要な指示に従わなければならない。上記期限内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、(7) に該当するものとし当該落札候補者を落札者とししないものとする。

(9) 前項に定める書類は、3 (4) に定める工事費内訳書に記載した各項目の内容に対応したものを提出すること。対応した工事費内訳書の提出がない場合には、(7) に該当するものとし当該落札候補者を落札者とししないものとする。

- (10)(2)の入札参加資格の確認の結果、落札となるべき同価の入札をした者((6)の調査を行った後、落札者としなない者があった場合はその者を除く。)が2人以上あるときは、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定するものとする。この場合、当該入札者のうちくじを引かない者があるときは、その者に代わり当該入札事務に関係のない当局職員をしてくじを引かせ落札者を決定するものとする。
- (11)入札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市水道局一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合(ただし、軽微な事由による停止措置を除く。)には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。
- 6 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金はこれを免除する。
- (2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市水道局工事請負等競争入札参加者心得第27条及び第28条の規定による。
- 7 契約金の支払方法
- (1) 前金払いの有無及び方法並びに部分払いの回数は、工事ごとに定める。なお、前金払いは部分払いの回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払いの方法が「する(一括)」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の4以内の額を支払う。また、「する(各年)」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。
- 8 その他
- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
- (3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、当局の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、1に定める入札参加資格(変更すべき事由が生じた日を基準日とする。)を満たすと確認された場合はこの限りでない。
- (5) 必要と認めるときは入札を中止することがある。
- (6) 開札後、落札候補者となった者は、正当な理由がある場合を除いて、落札者となることを辞退することはできないものとする。
- (7) 工事ごとに定める調査基準価格未満の金額で入札を行って落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合、又は、5(4)又は5(8)に定める書類を提出しない場合は、横浜市水道局一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条の規定により、参加停止の措置を行う。
- (8) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市水道局契約規程、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程、横浜市水道局工事請負に関する競争入札取扱要綱及び横浜市水道局工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによるものとする。

契約番号	0 5 5 2 0 1 1 1 1 0					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	小雀高区ループ 4 0 0 mm配水管新設工事(その9)					
施工場所	泉区中田南五丁目65番25号先から中田西二丁目665番地先まで					
工事概要	配水管新設工事(DIP S2・P2 400mm:663mほか)一式、配水管撤去工事一式、路面復旧工事一式					
工期	契約締結の日から180日間					
予定価格	106,610,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調査基準価格	開札後に公表					
最低制限価格	設定なし					
入札参加資格	登録工種	上水道				
	格付等級	【上水道:A】				
	登録細目	【上水道:上水道工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	土木工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇用期間が3か月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。				
その他	次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。(この頁は1頁目です。)					
提出書類	次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。(この頁は1頁目です。)					
設計図書の購入先・申込期限	東洋製図工業株式会社、株式会社ワイシー・ドキュメント 平成17年7月15日 午後5時00分 詳細については、横浜市水道局契約課にて閲覧又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成17年8月4日(木)午前9時30分					
入札及び開札場所	中区真砂町2丁目22番地 関内中央ビル4階 K402会議室					
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する	
注意事項	(1)設計図書等(設計書、図面、特記仕様書、現場説明書等を含む。)に対する質問がある場合は、平成17年7月22日午後5時までにFAXにより工事担当課に行うこと。 (2)入札にあたっては、当該工事について当局が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。					
工事担当課	水道局西部配水管理所					
契約担当課	水道局契約課 電話 045-671-3060					

<p>契約番号</p>	<p>0 5 5 2 0 1 1 1 1 0</p>
<p>工事件名</p>	<p>小雀高区ループ 4 0 0 mm配水管新設工事（その 9）</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【入札参加資格 その他】 （ 1 ）平成 1 2 年 4 月 1 日から入札日までの間に、当局上水道工事の入札者として指名を受けたことのあるもの。（ 2 ）平成 7 年 4 月 1 日から入札日までの間に完成した、送配水管布設工事（口径 1 0 0 mm 管以上）の元請実績を有するもの（共同企業体の構成員としての施工実績は、その出資比率が 2 0 % 以上のものに限る。）（ 3 ）平成 1 2 年 4 月 1 日から入札日までの間に完成した、当局発注工事による送配水管布設工事（口径 1 0 0 m m 以上）の下請実績を有するもの。</p> <p>（ 1 ）（ 2 ）（ 3 ）について、そのいずれかを有すること。 （ 2 ）（ 3 ）について、工事請負実績は、1 0 0 万円以上の契約実績に限る。 （ 2 ）については、官公庁発注工事に限る。</p> <p>【提出書類】 （ 1 ）設計図書代金領収書（写）（ 2 ）配置技術者（変更）届出書（ 3 ）主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し等）。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習終了証の写し（平成 1 6 年 2 月 2 9 日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要）。（ 4 ）【入札参加資格その他】の（ 2 ）の場合、施工実績調書、施工内容の確認できる書類（竣工時工事カルテ受領書の写し等）。（ 5 ）【入札参加資格その他】の（ 3 ）の場合、施工実績調書並びに施工内容の確認のできる注文書及び注文請書等の写し並びに施工体系図に会社名称が記載された部分の写し（当局発注課に提出された下請負人選定通知書の写しでも可）。</p> <p>本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 2 頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1 頁目をご確認ください。</p>

契約番号	0 5 5 2 0 1 1 1 1 1					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	三ツ沢下町ほか5か所 100～200mm配水管新設工事					
施工場所	神奈川県三ツ沢下町2番8号先から12番1号先までほか5か所					
工事概要	配水管新設工事（DIP NS 100mm：697mほか）一式、配水管撤去工事一式、路面復旧工事一式					
工期	契約締結の日から215日間					
予定価格	86,230,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	開札後に公表					
最低制限価格	設定なし					
入札参加資格	登録工種	上水道				
	格付等級	【上水道：A】				
	登録細目	【上水道：上水道工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	土木工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は入札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）				
提出書類	次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
設計図書の購入先・申込期限	有限会社サン・アート、東洋製図工業株式会社 平成17年 7月15日 午後5時00分 詳細については、横浜市水道局契約課にて閲覧又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成17年 8月 4日（木）午前9時40分					
入札及び開札場所	中区真砂町2丁目22番地 関内中央ビル4階 K402会議室					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	（1）設計図書等（設計書、図面、特記仕様書、現場説明書等を含む。）に対する質問がある場合は、平成17年7月22日午後5時までにFAXにより工事担当課に行うこと。 （2）入札にあたっては、当該工事について当局が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。					
工事担当課	水道局北部配水管理所					
契約担当課	水道局契約課			電話 045-671-3060		

<p>契約番号</p>	<p>0 5 5 2 0 1 1 1 1 1</p>
<p>工事件名</p>	<p>三ツ沢下町ほか 5 か所 1 0 0 ~ 2 0 0 mm 配水管新設工事</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【入札参加資格 その他】 平成 1 6 年度優良工事請負業者表彰名簿の土木部門に登録されている者、又は平成 1 5 年 7 月 1 日から平成 1 7 年 6 月 3 0 日までの間に通知された上水道に係る工事の横浜市水道局請負工事検査事務取扱規程第 1 0 条に基づく工事完成検査結果通知書（当該期間内に 2 件以上の通知を受けた場合は、通知された月が最新月のものを対象とする。また、同一月に 2 件以上の通知を受けた場合は、最高点のものを対象とする。）の評定点が 8 0 点以上の者で、次の（ 1 ）（ 2 ）又は（ 3 ）のいずれかに該当すること。 （ 1 ）平成 1 2 年 4 月 1 日から入札日までの間に、当局上水道工事の入札者として指名を受けたことのあるもの。（ 2 ）平成 7 年 4 月 1 日から入札日までの間に完成した、送配水管布設工事（口径 1 0 0 mm 管以上）の元請実績を有するもの（共同企業体の構成員としての施工実績は、その出資比率が 2 0 % 以上のものに限る。）（ 3 ）平成 1 2 年 4 月 1 日から入札日までの間に完成した、当局発注工事による送配水管布設工事（口径 1 0 0 m m 管以上）の下請実績を有するもの。 （ 2 ）（ 3 ）について、工事請負実績は、1 0 0 万円以上の契約実績に限る。 （ 2 ）については、官公庁発注工事に限る。</p> <p>【提出書類】 （ 1 ）設計図書代金領収書（写）（ 2 ）配置技術者（変更）届出書（ 3 ）主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し等）、監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習終了証の写し（平成 1 6 年 2 月 2 9 日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要）（ 4 ）【入札参加資格その他】の（ 2 ）の場合、施工実績調書、施工内容の確認できる書類（竣工時工事カルテ受領書の写し等）（ 5 ）【入札参加資格その他】の（ 3 ）の場合、施工実績調書並びに施工内容の確認のできる注文書及び注文請書等の写し並びに施工体系図に会社名称が記載された部分の写し（当局発注課に提出された下請負人選定通知書の写しでも可）</p> <p>本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 2 頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1 頁目をご確認ください。</p>

契約番号	0 5 5 2 0 1 1 1 1 2					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	下末吉三丁目 1 0 0 ~ 3 0 0 mm配水管新設工事					
施工場所	鶴見区下末吉三丁目 1 2 番 5 号先から下末吉四丁目 3 番 9 号先まで					
工事概要	配水管新設工事（D I P N S 1 5 0 mm：3 3 6 mほか）一式、配水管撤去工事一式、仮設配水管布設撤去一式、路面復旧工事一式					
工期	契約締結の日から 2 1 5 日間					
予定価格	6 2 , 4 5 0 , 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	開札後に公表					
最低制限価格	設定なし					
入札参加資格	登録工種	上水道				
	格付等級	【上水道：B】				
	登録細目	【上水道：上水道工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	土木工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
その他	次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
提出書類	次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
設計図書の購入先・申込期限	株式会社アイ・テック、株式会社ワイシー・ドキュメント 平成17年 7月15日 午後 5時00分 詳細については、横浜市水道局契約課にて閲覧又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成17年 8月 4日（木）午前 9時50分					
入札及び開札場所	中区真砂町2丁目22番地 関内中央ビル4階 K402会議室					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する	
注意事項	（1）設計図書等（設計書、図面、特記仕様書、現場説明書等を含む。）に対する質問がある場合は、平成17年7月22日午後5時までにFAXにより工事担当課に行うこと。 （2）入札にあたっては、当該工事について当局が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。					
工事担当課	水道局北部配水管理所					
契約担当課	水道局契約課 電話 045-671-3060					

<p>契約番号</p>	<p>0 5 5 2 0 1 1 1 1 2</p>
<p>工事件名</p>	<p>下末吉三丁目 1 0 0 ~ 3 0 0 mm配水管新設工事</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【入札参加資格 その他】 (1) 平成 1 2 年 4 月 1 日から入札日までの間に、当局上水道工事の入札者として指名を受けたことのあるもの。(2) 平成 7 年 4 月 1 日から入札日までの間に完成した、送配水管布設工事 (口径 1 0 0 mm 管以上) の元請実績を有するもの (共同企業体の構成員としての施工実績は、その出資比率が 2 0 % 以上のものに限る。)。(3) 平成 1 2 年 4 月 1 日から入札日までの間に完成した、当局発注工事による送配水管布設工事 (口径 1 0 0 m m 管以上) の下請実績を有するもの。</p> <p>(1) (2) (3) について、そのいずれかを有すること。 (2) (3) について、工事請負実績は、1 0 0 万円以上の契約実績に限る。 (2) については、官公庁発注工事に限る。</p> <p>【提出書類】 (1) 設計図書代金領収書 (写) (2) 配置技術者 (変更) 届出書 (3) 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用 (期間) が確認できる書類 (健康保険被保険者証の写し等)。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習終了証の写し (平成 1 6 年 2 月 2 9 日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要)。(4) 【入札参加資格その他】の (2) の場合、施工実績調書、施工内容の確認できる書類 (竣工時工事カルテ受領書の写し等)。(5) 【入札参加資格その他】の (3) の場合、施工実績調書並びに施工内容の確認のできる注文書及び注文請書等の写し並びに施工体系図に会社名称が記載された部分の写し (当局発注課に提出された下請負人選定通知書の写しでも可)。</p> <p>本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。 (この頁は 2 頁目です。) この頁に記載されていない事項については、1 頁目をご確認ください。</p>

契約番号	0 5 5 2 0 1 1 1 1 3					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	岸谷四丁目 100～300mm配水管新設工事					
施工場所	鶴見区岸谷四丁目8番12号先から33番16号先まで					
工事概要	配水管新設工事（DIP NS 300mm：301mほか）一式、配水管撤去工事一式、路面復旧工事一式					
工期	契約締結の日から175日間					
予定価格	51,300,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	開札後に公表					
最低制限価格	設定なし					
入札参加資格	登録工種	上水道				
	格付等級	【上水道：B】				
	登録細目	【上水道：上水道工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	土木工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は入札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
その他	次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
提出書類	次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
設計図書の購入先・申込期限	亜細亜工業写真株式会社、株式会社ヒライデ・コピー 平成17年 7月15日 午後5時00分 詳細については、横浜市水道局契約課にて閲覧又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成17年 8月 4日（木）午前10時00分					
入札及び開札場所	中区真砂町2丁目22番地 関内中央ビル4階 K402会議室					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する	
注意事項	（1）設計図書等（設計書、図面、特記仕様書、現場説明書等を含む。）に対する質問がある場合は、平成17年7月22日午後5時までにFAXにより工事担当課に行うこと。 （2）入札にあたっては、当該工事について当局が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。					
工事担当課	水道局北部配水管理所					
契約担当課	水道局契約課					
	電話 045-671-3060					

<p>契約番号</p>	<p>0 5 5 2 0 1 1 1 1 3</p>
<p>工事件名</p>	<p>岸谷四丁目 1 0 0 ~ 3 0 0 mm配水管新設工事</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【入札参加資格 その他】 (1) 平成 1 2 年 4 月 1 日から入札日までの間に、当局上水道工事の入札者として指名を受けたことのあるもの。(2) 平成 7 年 4 月 1 日から入札日までの間に完成した、送配水管布設工事 (口径 1 0 0 mm 管以上) の元請実績を有するもの (共同企業体の構成員としての施工実績は、その出資比率が 2 0 % 以上のものに限る。)。(3) 平成 1 2 年 4 月 1 日から入札日までの間に完成した、当局発注工事による送配水管布設工事 (口径 1 0 0 m m 管以上) の下請実績を有するもの。</p> <p>(1) (2) (3) について、そのいずれかを有すること。 (2) (3) について、工事請負実績は、1 0 0 万円以上の契約実績に限る。 (2) については、官公庁発注工事に限る。</p> <p>【提出書類】 (1) 設計図書代金領収書 (写) (2) 配置技術者 (変更) 届出書 (3) 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用 (期間) が確認できる書類 (健康保険被保険者証の写し等)。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習終了証の写し (平成 1 6 年 2 月 2 9 日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要)。(4) 【入札参加資格その他】の (2) の場合、施工実績調書、施工内容の確認できる書類 (竣工時工事カルテ受領書の写し等)。(5) 【入札参加資格その他】の (3) の場合、施工実績調書並びに施工内容の確認のできる注文書及び注文請書等の写し並びに施工体系図に会社名称が記載された部分の写し (当局発注課に提出された下請負人選定通知書の写しでも可)。</p> <p>本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。 (この頁は 2 頁目です。) この頁に記載されていない事項については、1 頁目をご確認ください。</p>

契約番号	0 5 5 2 0 1 1 1 1 4					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	片吹 100～200mm配水管新設工事					
施工場所	金沢区片吹15番2号先から24番7号先まで					
工事概要	配水管新設工事（DIP NS 150mm：530mほか）一式、配水管撤去工事一式、路面復旧工事一式					
工期	契約締結の日から140日間					
予定価格	39,280,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	開札後に公表					
最低制限価格	設定なし					
入札参加資格	登録工種	上水道				
	格付等級	【上水道：B】				
	登録細目	【上水道：上水道工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	土木工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は入札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）				
提出書類	次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
設計図書の購入先・申込期限	東洋製図工業株式会社、有限会社ナガイ 平成17年 7月15日 午後 5時00分 詳細については、横浜市水道局契約課にて閲覧又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成17年 8月 4日（木）午前 10時10分					
入札及び開札場所	中区真砂町2丁目22番地 関内中央ビル4階 K402会議室					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	（1）設計図書等（設計書、図面、特記仕様書、現場説明書等を含む。）に対する質問がある場合は、平成17年7月22日午後5時までにFAXにより工事担当課に行うこと。 （2）入札にあたっては、当該工事について当局が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。					
工事担当課	水道局南部配水管理所					
契約担当課	水道局契約課 電話 045-671-3060					

<p>契約番号</p>	<p>0 5 5 2 0 1 1 1 1 4</p>
<p>工事件名</p>	<p>片吹 1 0 0 ~ 2 0 0 mm配水管新設工事</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【入札参加資格 その他】 (1) 平成 1 2 年 4 月 1 日から入札日までの間に、当局上水道工事の入札者として指名を受けたことのあるもの。(2) 平成 7 年 4 月 1 日から入札日までの間に完成した、送配水管布設工事 (口径 1 0 0 mm 管以上) の元請実績を有するもの (共同企業体の構成員としての施工実績は、その出資比率が 2 0 % 以上のものに限る。)。(3) 平成 1 2 年 4 月 1 日から入札日までの間に完成した、当局発注工事による送配水管布設工事 (口径 1 0 0 m m 管以上) の下請実績を有するもの。</p> <p>(1) (2) (3) について、そのいずれかを有すること。 (2) (3) について、工事請負実績は、1 0 0 万円以上の契約実績に限る。 (2) については、官公庁発注工事に限る。</p> <p>【提出書類】 (1) 設計図書代金領収書 (写) (2) 配置技術者 (変更) 届出書 (3) 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用 (期間) が確認できる書類 (健康保険被保険者証の写し等)。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習終了証の写し (平成 1 6 年 2 月 2 9 日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要)。(4) 【入札参加資格その他】の (2) の場合、施工実績調書、施工内容の確認できる書類 (竣工時工事カルテ受領書の写し等)。(5) 【入札参加資格その他】の (3) の場合、施工実績調書並びに施工内容の確認のできる注文書及び注文請書等の写し並びに施工体系図に会社名称が記載された部分の写し (当局発注課に提出された下請負人選定通知書の写しでも可)。</p> <p>本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。 (この頁は 2 頁目です。) この頁に記載されていない事項については、1 頁目をご確認ください。</p>

水道局調達公告第 34 号

特定調達契約の落札者等の決定

特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。

平成 17 年 7 月 12 日

横浜市水道事業管理者

水道局長 金 近 忠 彦

番号	落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する部課の名称及び所在地	落札者又は随意契約の相手方を決定した日	落札者又は随意契約の相手方の氏名又は名称及び住所又は所在地	落札金額又は随意契約に係る契約金額	契約の相手方を決定した手続	当該入札公告を行った日	随意契約の理由
1	口径 25 ミリメートル水道デジタルメーター（A バーター）1,440 個及び（B バーター）2,160 個の購入	横浜市水道局管財部契約課 中区港町 1 丁目 1 番地	平成 17 年 6 月 21 日	高畑精工株式会社 東京都板橋区大原町 35 番 2 号	円 6,176,520	一般競争入札	平成 17 年 4 月 19 日	-
2	口径 25 ミリメートル水道デジタルメーター（A バーター）1,200 個及び（B バーター）1,800 個の購入	同	同	愛知時計電機株式会社横浜営業所 中区尾上町 5 丁目 77 番地の 2	円 5,241,600	同	同	-

交通 局

交通局調達公告第23号

1,000万円以上2,500万円未満の一般競争入札の施行

次のとおり、「万代町変電所直流電源装置更新工事」外1件の工事について、一般競争入札を行う。

平成17年7月12日

横浜市交通事業管理者
交通局長 魚谷 憲治

1 入札参加資格

入札参加者は、入札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市交通局契約規程（昭和52年8月交通局規程第12号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市交通局工事請負に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市交通局一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) 入札に参加しようとする工事の設計図書を次項第2号に定める手続により購入した者であること。
- (6) その他詳細については横浜市交通局契約規程、横浜市交通局工事請負に関する競争入札取扱要綱及び横浜市交通局工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。
- (2) 設計図書の購入
 - ア 設計図書は、この期間に交通局総務部財務課において閲覧に供する。
 - イ 設計図書購入の申込期間
この公告の日から平成17年7月15日午後5時まで
 - ウ 設計図書の購入先
工事ごとに定める。
 - エ 設計図書購入の申込手続
横浜市交通局総務部財務課において閲覧又は横浜市のホームページを参照すること。
- (3) 前項に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札及び開札の日時及び場所については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた日時及び場所において入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 入札書は、設計図書の販売とあわせて交付する所定の用紙を用いること。
- (4) 入札に当たっては、工事費内訳書を持参すること。当該工事費内訳書は、本市が工事ごとに定めた設計図書（参考資料等の内訳書を含む）と同程度の内容のものとし、合計金額は入札金額と一致させること。また、入札時に提出を求められた場合は、当該工事費内訳書を入札担当者へ提出すること。なお、当該工事費内訳書は入札時以降も提出を求める場合があるので、入札後も落札決定までの期間は各自保管するものとする。
- (5) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (6) 入札者又はその代理人は、開札に立ち会わなければならない。入札者又はその代理人が開札に立ち会わないときは、当該入札事務に関係のない本市職員を立ち合わせるものとする。

(7) 入札の回数は 1 回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格の入札がないときは、当該入札を不調とする。

(8) 合併入札の場合には、入札書にすべての工事件名を記載し、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。

(9) 特定建設共同企業体が入札を行う場合は、入札書に共同企業体名、共同企業体の代表構成員の所在地、商号又は名称及び代表者名を記載して入札を行い、共同企業体協定書兼委任状をあわせて提出すること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市交通局契約規程第 22 条の規定に該当する入札

(2) 第 1 項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 工事費内訳書の提出をしない者が行った入札又は前項第 4 号の定めに従わない工事費内訳書を提出した者が行った入札

(4) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状を提出しない者が行った入札

(5) 建設共同企業体の構成員となっている者が、同一の入札において単体又は他の建設共同企業体の構成員として入札を行った場合、その者及びその者を構成員とする建設共同企業体が行った入札

(6) 金額の表示を改ざんし、又は訂正した入札書による入札

(7) 指定された入札箱以外の入札箱に対して行った入札

(8) 前項第 8 号及び第 9 号に定める方法によらない入札

5 入札参加資格の確認及び落札の決定

(1) 開札後、工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者（以下「落札候補者」という。）及び当該価格を公表し、落札の決定は保留する。

(2) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。

(3) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。

ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、その旨通知する。落札者以外の入札参加者については、入札の結果を一般の閲覧に供することをもって通知に代えるものとする。

イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、前号の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(4) 第 2 号の入札参加資格の確認に当たっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類等を、入札日（前号イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）から翌開庁日の午後 5 時までの間に提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、前号イの手続により落札者を決定する。

(5) 第 3 号イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。

(6) 第 2 号の入札参加資格の確認の結果、落札となるべき同価の入札をした者が 2 人以上あるときは、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定するものとする。この場合、当該入札者のうちくじを引かない者があるときは、その者に代わり当該入札事務に関係のない本市職員をしてくじを引かせ落札者を決定するものとする。

(7) 入札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市交通局一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第 2 条第 1 項、第 3 条又は第 4 条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

6 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金はこれを免除する。

(2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。

(3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市交通局工事請負等競争入札参加者心得第27条及び第28条の規定による。

7 契約金の支払方法

(1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。

なお、前金払は部分払の回数に含まない。

(2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する(一括)」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の4以内の額を支払う。また、「する(各年)」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。

(3) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

8 その他

(1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するかどうかは、工事ごとに明示する。

(2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。

(3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

(4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が第1項に定める入札参加資格(変更すべき事由が生じた日を基準日とする。)を満たすと確認された場合は、この限りでない。

(5) 必要と認めるときは入札を中止することがある。

(6) 開札後、落札候補者となった者は、正当な理由がある場合を除いて、落札者となることを辞退することはできないものとする。

(7) その他この公告に規定のない事項については、横浜市交通局契約規程、横浜市交通局公共工事の前払金に関する規程、横浜交通局市工事請負に関する競争入札取扱要綱及び横浜市交通局工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによるものとする。

契約番号	0 5 5 3 0 1 1 0 0 6					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	万代町変電所直流電源装置更新工事					
施工場所	中区万代町 1 丁目 1 番地					
工事概要	機器費（直流電源装置 1 5 0 A H 制御弁式鉛蓄電池長寿命形）一式、直流電源装置搬入据付工一式、直流電源装置撤去搬出工一式、配線工一式 ほか					
工期	契約締結の日から平成 1 7 年 1 2 月 2 2 日まで					
予定価格	1 1 , 4 0 0 , 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	設定なし					
最低制限価格	7 , 9 8 0 , 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
入札参加資格	登録工種	電気				
	格付等級	【電気：B】				
	登録細目	【電気：電気設備工事】				
	所在区分	市内				
	技術者	電気工事業に係る主任技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
	その他	平成 1 6 年度優良工事請負業者表彰名簿の設備部門に登載されている者又は平成 1 1 年 4 月 1 日から平成 1 7 年 6 月 3 0 日までの間に通知された電気に係る工事の横浜市交通局請負工事検査事務取扱規程第 1 0 条に基づく工事完成検査結果通知書（当該期間内に 2 件以上の通知を受けた場合は、通知された月が最新月のものを対象とする。また、同一月に 2 件以上の通知を受けた場合は、最高点のものを対象とする。）の評定点が 7 5 点以上の者であること。				
提出書類	次頁のとおり 本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 1 頁目です。）					
設計図書の購入先・申込期限	株式会社ヒライデ・コピー、有限会社新日本プリント 平成 1 7 年 7 月 1 5 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市交通局財務課掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成 1 7 年 8 月 1 8 日（木）午前 1 0 時 0 0 分					
入札及び開札場所	中区万代町 1 丁目 1 番地教育文化センタービル 9 階交通局大会議室					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当しない
注意事項	入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の詳細な工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。提出できない場合、当該入札者の入札を無効とする。					
工事担当課	交通局電気管理所			電話 0 4 5 - 6 4 1 - 6 6 0 8		
契約担当課	交通局財務課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 3 1 7 2		

<p>契約番号</p>	<p>0553011006</p>
<p>工事件名</p>	<p>万代町変電所直流電源装置更新工事</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【提出書類】 (1) 設計図書代金領収書(写) (2) 主任技術者届出書(第7号様式) (3)(2) に記載した資格を証明する書類(建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等) (4) 配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し)(5) 工事完成検査結果通知書の写し(ただし、平成16年度優良工事請負業者表彰名簿の設備部門に登載されている者は提出不要)</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。(この頁は2頁目です。) この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	0 5 5 3 0 1 1 0 0 7					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	平成 17 年度上永谷車両基地分岐交換工事に伴う信号保安設備工事					
施工場所	港南区野庭町 7 1 3 番地					
工事概要	信号設備用ボンド類脱着工一式、軌条絶縁撤去・取付工一式、転てつ機調整及び各ロッド類撤去・取付工一式、誤発車防止装置用ループ防護工一式、列車番号読取装置地上子撤去・取付工一式					
工期	契約締結の日から平成 17 年 12 月 28 日まで					
予定価格	17,600,000 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	設定なし					
最低制限価格	12,320,000 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
入札参加資格	登録工種	電気				
	格付等級	【電気：A 又は B】				
	登録細目	【電気：信号設備工事】				
	所在地区分	市内、準市内又は市外				
	技術者	電気工事業に係る主任技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
その他	平成 7 年 4 月 1 日から入札日までの間に完成した電気転てつ機の取付・調整及び列車番号読取装置地上子撤去・取付を含む信号設備工事の元請としての施工実績を有する者であること。					
提出書類	次頁のとおり 本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 1 頁目です。）					
設計図書の購入先・申込期限	株式会社ワイシー・ドキュメント、株式会社福寿企画 平成 17 年 7 月 15 日 午後 5 時 00 分 詳細については、横浜市交通局財務課掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成 17 年 8 月 18 日（木）午前 11 時 00 分					
入札及び開札場所	中区万代町 1 丁目 1 番地教育文化センタービル 9 階交通局大会議室					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事					該当しない	
注意事項	入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の詳細な工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。提出できない場合、当該入札者の入札を無効とする。					
工事担当課	交通局電気管理所			電話 045-641-6608		
契約担当課	交通局財務課			電話 045-671-3172		

<p>契約番号</p>	<p>0553011007</p>
<p>工事件名</p>	<p>平成17年度上永谷車両基地分岐交換工事に伴う信号保安設備工事</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【提出書類】 (1) 設計図書代金領収書(写) (2) 主任技術者届出書(第7号様式) (3)(2)に記載した資格を証明する書類(建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等) (4) 配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し) (5) 施工実績調書(工事内容欄に工事概要を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。)</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。(この頁は2頁目です。) この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

交通局調達公告第24号

2,500万円以上の一般競争入札の施行

次のとおり、「高速鉄道4号線総合司令所内装その他工事（建築・電気設備・機械設備）」の1件の工事について、一般競争入札を行う。

平成17年7月12日

横浜市交通事業管理者
交通局長 魚谷 憲治

1 入札参加資格

入札参加者は、入札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市交通局契約規程（昭和52年8月交通局規程第12号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市交通局工事請負に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に登録されている者であること。
- (3) 横浜市交通局一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) 入札に参加しようとする工事の設計図書を次項第2号に定める手続により購入した者であること。
- (6) その他詳細については横浜市交通局契約規程、横浜市交通局工事請負に関する競争入札取扱要綱及び横浜市交通局工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。
- (2) 設計図書の購入
 - ア 設計図書は、イの期間に交通局総務部財務課において閲覧に供する。
 - イ 設計図書購入の申込期間
この公告の日から平成17年7月15日午後5時まで
 - ウ 設計図書の購入先
工事ごとに定める。
 - エ 設計図書購入の申込手続
横浜市交通局総務部財務課において閲覧又は横浜市のホームページを参照すること。
- (3) 前項に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札及び開札の日時及び場所については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた日時及び場所において入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 入札書は、設計図書の販売とあわせて交付する所定の用紙を用いること。
- (4) 入札に当たっては、工事費内訳書を持参すること。当該工事費内訳書は、本市が工事ごとに定めた設計図書（参考資料等の内訳書を含む）と同程度の内容のものとし、合計金額は入札金額と一致させること。また、入札時に提出を求められた場合は、当該工事費内訳書を入札担当者へ提出すること。なお、当該工事費内訳書は入札時以降も提出を求める場合があるので、入札後も落札決定までの期間は各自保管するものとする。
- (5) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (6) 入札者又はその代理人は、開札に立ち会わなければならない。入札者又はその代理人が開札に立ち会わないときは、当該入札事務に係りのない本市職員を立ち合わせるものとする。
- (7) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

- (8) 合併入札の場合には、入札書にすべての工事件名を記載し、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。
- (9) 特定建設共同企業体が入札を行う場合は、入札書に共同企業体名、共同企業体の代表構成員の所在地、商号又は名称及び代表者名を記載して入札を行い、共同企業体協定書兼委任状をあわせて提出すること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市交通局契約規程第22条の規定に該当する入札
- (2) 第1項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 工事費内訳書の提出をしない者が行った入札又は前項第4号の定めに従わない工事費内訳書を提出した者が行った入札
- (4) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状を提出しない者が行った入札
- (5) 建設共同企業体の構成員となっている者が、同一の入札において単体又は他の建設共同企業体の構成員として入札を行った場合、その者及びその者を構成員とする建設共同企業体が行った入札
- (6) 金額の表示を改ざんし、又は訂正した入札書による入札
- (7) 指定された入札箱以外の入札箱に対して行った入札
- (8) 前項第8号及び第9号に定める方法によらない入札

5 入札参加資格の確認及び落札の決定

- (1) 開札後、工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（以下「落札候補者」という。）及び当該価格を発表し、落札の決定は保留する。
- (2) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。
- (3) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いはいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、その旨通知する。落札者以外の入札参加者については、入札の結果を一般の閲覧に供することをもって通知に代えるものとする。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、前号の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (4) 第2号の入札参加資格の確認に当たっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類等を、入札日（前号イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）から翌開庁日の午後5時までの間に提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、前号イの手続により落札者を決定する。
- (5) 第3号イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (6) 落札候補者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満である場合は、第2号の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市交通局工事請負契約に係る低入札価格取扱要綱に定める調査を行う。
- (7) 前号の調査の結果、当該入札価格では、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。
- (8) 第6号の調査に当たっては、当該落札候補者は、横浜市交通局工事請負契約に係る低入札価格取扱要綱に定める書類を各3部、別に指定した日時までに提出し、また、調査のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は横浜市交通事業管理者の指示に従わない場合には、前号に該当するものとし当該落札候補者を落札者とししないものとする。
- (9) 前号に定める書類は、第3項第4号に定める工事費内訳書に記載した各項目の内容に対応したものを提出すること。対応した工事費内訳書の提出がない場合には、第7号に該当するものとし当該落札候補者を落札者とししないものとする。

- (10)第2号の入札参加資格の確認の結果、落札となるべき同価の入札をした者（第6号の調査を行った後、落札者としなない者があった場合はその者を除く。）が2人以上あるときは、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定するものとする。この場合、当該入札者のうちくじを引かない者がいるときは、その者に代わり当該入札事務に関係のない本市職員をしてくじを引かせ落札者を決定するものとする。
- (11)入札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市交通局一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。
- 6 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金はこれを免除する。
- (2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市交通局工事請負等競争入札参加者心得第27条及び第28条の規定による。
- 7 契約金の支払方法
- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。
なお、前金払は部分払の回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の4以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。
- 8 その他
- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するかどうかは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
- (3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が第1項に定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合は、この限りでない。
- (5) 必要と認めるときは入札を中止することがある。
- (6) 開札後、落札候補者となった者は、正当な理由がある場合を除いて、落札者となることを辞退することはできないものとする。
- (7) 工事ごとに定める調査基準価格未満の金額で入札を行って落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合又は第5項第4号若しくは第8号に定める書類を提出しない場合は、横浜市交通局一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条の規定により、参加停止の措置を行う。
- (8) その他この公告に規定のない事項については、横浜市交通局契約規程、横浜市交通局公共工事の前払金に関する規程、横浜交通局市工事請負に関する競争入札取扱要綱及び横浜市交通局工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによるものとする。

契約番号	0 5 5 3 0 1 1 0 0 3					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	高速鉄道 4 号線総合司令所内装その他工事（建築・電気設備・機械設備）					
施工場所	港北区北新横浜一丁目 1 2 番地 1					
工事概要	室内改修工（機器室 1 1 0 m ² 、仮眠室 4 5 m ² 、喫煙コーナー 4 m ² 、表示盤室既設壁撤去 5 m ² ）室内改修工に伴う電気設備・機械設備工事一式					
工期	契約締結の日から 9 0 日間					
予定価格	2 7 , 2 0 0 , 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	1 9 , 0 4 0 , 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
最低制限価格	設定なし					
入札参加資格	登録工種	建築				
	格付等級	【建築：B】				
	登録細目	【建築：建築工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	建築工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
	その他	次の（１）及び（２）の入札参加資格を満たす者であること。 （１）上記技術者は、平成 7 年 4 月 1 日から入札日までの間に完成した鉄道施設に関する工事の元請としての施工経験を有すること。 （２）平成 1 6 年度災害協力業者名簿に登載されている者であること。				
提出書類	次頁のとおり 本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 1 頁目です。）					
設計図書の購入先・申込期限	株式会社創、有限会社リバーストン 平成 1 7 年 7 月 1 5 日 詳細については、横浜市交通局財務課掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成 1 7 年 8 月 1 8 日（木）午後 1 時 3 0 分					
入札及び開札場所	中区万代町 1 丁目 1 番地教育文化センタービル 9 階交通局大会議室					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当しない
注意事項	次頁のとおり 本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 1 頁目です。）					
工事担当課	交通局建築課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 3 2 1 2		
契約担当課	交通局財務課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 3 1 7 1		

<p>契約番号</p>	<p>0 5 5 3 0 1 1 0 0 3</p>
<p>工事件名</p>	<p>高速鉄道 4 号線総合司令所内装その他工事（建築・電気設備・機械設備）</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【提出書類】 (1) 設計図書代金領収書（写） (2) 配置技術者（変更）届出書（第 6 号様式）（工事内容欄に鉄道施設に関する工事の概要を記入し、併せて、その実績を証明する契約書、設計図書及び竣工時工事カルテ受領書の写し等の書類を添付すること。）(3) 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）及び（ 2 ）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）。 (4) 監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成 1 6 年 2 月 2 9 日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）。</p> <p>【注意事項】 (1) 入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の詳細な工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。提出できない場合、当該入札者の入札を無効とする。 (2) 調査基準価格未満の価格で入札を行った場合は、横浜市交通局工事請負契約に係る低入札価格取扱要綱に定める書類（第 1 号様式から第 1 2 号様式まで）を各 3 部入札日の翌開庁日の午後 5 時まで提出すること。提出できない場合、当該入札者の入札を無効とする。</p> <p>本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。 (この頁は 2 頁目です。) この頁に記載されていない事項については、 1 頁目をご確認ください。</p>